

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画

**平成29年9月
大分県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

少子高齢化が急速に進行する中、本県においても、平成 37 年にはいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となり、高齢化率では約 34.1%に及ぶことが推計されるなど、今後医療・介護に対するニーズがますます増大することが見込まれる。

こうした中で、県民一人ひとりが、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

本県では、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第 4 条第 1 項の規定に基づいて本計画を策定し、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保するための各種の事業を実施することとする。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

大分県における医療介護総合確保区域については、東部地域（別府市、杵築市、国東市、姫島村及び日出町）、中部地域（大分市、臼杵市、津久見市及び由布市）、南部地域（佐伯市）、豊肥地域（竹田市及び豊後大野市）、西部地域（日田市、九重町及び玖珠町）及び北部地域（中津市、豊後高田市及び宇佐市）の 6 つの区域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■ 県全体（本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標）

1. 今後ますますの進展が見込まれる高齢化に伴う人口構造や疾病構造の変化に対応するため、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において確保できるよう医療機能の分化・連携体制を構築することが求められる。平成 27 年度以降、本県においても地域医療構想を策定し、将来目指すべき医療提供体制に向け取り組むこととなるが、今年度は、そうした医療機能の分化・連携体制の構築を進めるための環境を整えることを目標とする。
2. 本県においては、全国に先立って少子高齢化が進行する一方、自宅死亡率は全国平均を下回る状況である。今後さらなる高齢化が進展する中で、自宅などでの療養を望んでいる要介護高齢者や慢性疾患患者ができる限り住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、在宅医療支援体制の充実が求められており、在宅療養を支える医療・介護従事者の確保及び質の向上を図るとともに、医療・介護の切れ目のないサービスを提供するための連携体制を構築することを目標とする。

3. 本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど、地域的な偏在が顕著となっており、へき地をはじめとする地域における医療従事者の確保は喫緊の課題である。

また、医療従事者の確保が困難となる中で、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療を担う医療従事者の養成・定着などを一層推進することを目標とする。

4. また、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年を見据え、中長期的な視点に立ち、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供することにより、認知症の方も含め、高齢者が、生きがいを持って、健康で、安心して暮らせる地域づくり「地域包括ケアシステムの構築」を目指すことを基本理念とした「おおいた高齢者いきいきプラン（第6期大分県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画）」を平成26年度に策定した。プランでは、「生きがいづくりや社会参画の促進」「健康づくりと介護予防の推進」「安心して暮らせる基盤づくりの推進」「認知症施策等の推進」の4つの基本方針を掲げて取り組みを進めることとしている。本計画では、4つの基本方針のうち、「安心して暮らせる基盤づくりの推進」を図るため、介護サービスの充実、介護人材の確保・育成を着実に実施することを目標とする。

<目標>

○医療分

大分県医療計画に掲載の以下のような目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

大分県における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ2,775床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

広域的な地域医療情報ネットワーク構築などICTを活用した医療情報の効果的な活用については、病床機能の分化・連携や医療・介護連携に資することから、その基盤整備を推進する。

- ・回復期リハビリテーション病床数 2,616床 → 5,391床
- ・現状（平成28年病床機能報告）と推計（平成37年必要病床数）との比較

○県計

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計
現状(2016年 病床機能報告)	A	1,360床	9,569床	2,616床	3,697床	617床	17,859床
推計(2025年 必要病床数)	B	1,295床	4,908床	5,391床	3,055床	-	14,649床
増減数	B-A	△65床	△4,661床	2,775床	△642床	-	△2,593床
増減割合	(B-A)/A	△4.8%	△48.7%	106.1%	△17.4%	-	△14.5%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：342、病院：82）の現状維持
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（172）の現状維持
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（140）の現状維持

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%

- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施
- ・すべての救急医療圏での病院群輪番制病院及び共同利用型病院の確保

○介護分

おおいた高齢者いきいきプランに基づき、介護施設等の整備、介護従事者の確保に関する事業を着実に実施することを目標とする。

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：3カ所
- ・認知症高齢者グループホームの整備、開設準備：4カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：2カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備、開設準備：2カ所
- ・介護予防拠点の整備：1カ所
- ・介護人材の確保のため

福祉人材センター、関係機関との意見交換会や研修

学生に介護のしごとについて理解してもらうための研修

他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験

就職フェアを開催し、求職者と介護事業所とのマッチング

介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会

介護支援専門員法定研修講師を育成する研修

認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の研修

地域ケア会議の充実・強化、地域包括ケアの推進、医療・介護の連携を図るための研修

市民後見人養成講座、市民後見人に対するフォローアップ研修

地域のリハビリテーション従事者に対する研修

アドバイザー派遣による労務管理の改善支援

介護事業所の業務を調査・分析し、合理化等すべき点を抽出し業務改善を推進

介護ロボットの導入による職員の負担軽減の促進

等を実施する。

計画期間：平成29年度～平成30年度（医療分）

平成29年度（介護分）

■東部地域

1 東部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東部地域では、医師や医療機関が別府市に集中するといった圏域内での地域偏在のほか、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

一方で、別府市では在宅医療の提供体制の構築や介護との連携について先進的な取組がなされており、今後、圏域内や県全体にその取組を波及させていくために、現在の取組をさらに充実・強化するための支援が期待されている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

東部地域における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ 492 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 731 床 → 1,223 床
- ・現状（平成 28 年病床機能報告）と推計（平成 37 年必要病床数）との比較

○東部医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計	
現状(2016年 病床機能報告)	A	546床	1,741床	731床	1,285床	58床	4,361床	
推計(2025年 必要病床数)	B	265床	996床	1,223床	793床	-	3,277床	
	増減数	△ 281床	△ 745床	492床	△ 492床	-	△ 1,026床	
	増減割合	(B-A)/A	△ 51.5%	△ 42.8%	67.3%	△ 38.3%	-	△ 23.5%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成 24 年度調査による施設数（診療所：70、病院：21）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所
：平成 24 年度調査による施設数（28）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 24 年度調査による施設数（30）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
2カ所（111床）
- ・介護予防拠点の整備：1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：1カ所

2. 計画期間：平成29年度～平成30年度（医療分）
平成29年度～平成30年度（介護分）

■中部地域

1. 中部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部地域は、地域の基幹となる医療施設が多数存在し、他の地域からの患者流入も多くなっているが、今後の医療・介護の需要は増加数・増加率ともに県内で最も高く見込まれる地域であり、他地域と同様に医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

中部地域における回復期病床、慢性期病床の将来の必要量が現状に比べ1,478床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 1,093床 → 2,571床
- ・慢性期病床数 1,229床 → 1,463床
- ・現状（平成26年病床機能報告）と推計（平成37年必要病床数）との比較

○中部医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計	
現状(2016年 病床機能報告)	A	805床	4,329床	1,093床	1,229床	300床	7,756床	
推計(2025年 必要病床数)	B	759床	2,545床	2,571床	1,463床	-	7,338床	
	増減数	B-A	△ 46床	△ 1,784床	1,478床	234	-	△ 118床
	増減割合	(B-A)/A	△ 5.7%	△ 41.2%	135.2%	19.0%	-	△ 1.5%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：161、病院：28）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（86）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（65）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%

- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
5カ所（164床）

2. 計画期間：平成29年度～平成30年度（医療分）
平成29年度（介護分）

■南部地域

1. 南部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部地域には、特に急性期等の患者流出が多い地域であるが、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

南部地域における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ 311 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 136 床 → 447 床
- ・現状（平成28年病床機能報告）と推計（平成37年必要病床数）との比較

○南部医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計
現状(2016年 病床機能報告)	A	0床	843床	136床	119床	88床	1,186床
推計(2025年 必要病床数)	B	60床	305床	447床	128床	-	940床
増減数	B-A	60床	△ 538床	311床	9床	-	△ 158床
増減割合	(B-A)/A	-	△ 63.8%	228.7%	7.6%	-	△ 13.3%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：26、病院：4）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数

：平成 24 年度調査による施設数（17）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：2カ所
- ・認知症高齢者グループホームの整備、開設準備：1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：2カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備、開設準備：2カ所

2. 計画期間：平成 29 年度～平成 30 年度（医療分）
平成 29 年度（介護分）

■豊肥地域

1. 豊肥地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

豊肥地域は、県内でも特に高齢化が進むことが見込まれ、また、救急医療圏単位においては、県内で唯一、二次救急医療体制が確保できていない竹田医療圏を内包する地域であり、隣接する圏域も含めた医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

豊肥地域における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ 145 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 78 床 → 223 床
- ・現状（平成 28 年病床機能報告）と推計（平成 37 年必要病床数）との比較

○豊肥医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計
現状(2016年 病床機能報告)	A	0床	565床	78床	227床	19床	889床
推計(2025年 必要病床数)	B	33床	177床	223床	175床	-	608床
増減数	B-A	33床	△ 388床	145床	△ 52床	-	△ 262床
増減割合	(B-A)/A	-	△ 68.7%	185.9%	△ 22.9%	-	△ 29.5%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：22、病院：6）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（9）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（5）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施
- ・すべての救急医療圏での病院群輪番制病院及び共同利用型病院の確保

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・認知症高齢者グループホームの整備、開設準備：1カ所

2. 計画期間：平成29年度～平成30年度（医療分）

平成29年度（介護分）

■西部地域

1. 西部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西部地域は、隣接県等へ患者の流出が多い地域であるが、今後もさらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

西部地域における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ 147 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 222 床 → 369 床
- ・現状（平成 28 年病床機能報告）と推計（平成 37 年必要病床数）との比較

○西部医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計
現状(2016年 病床機能報告)	A	6床	749床	222床	214床	73床	1,264床
推計(2025年 必要病床数)	B	55床	245床	369床	141床	-	810床
増減数	B-A	49床	△ 504床	147床	△ 73床	-	△ 381床
増減割合	(B-A)/A	816.7%	△ 67.3%	66.2%	△ 34.1%	-	△ 30.1%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成 24 年度調査による施設数（診療所：21、病院：11）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成 24 年度調査による施設数（13）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 24 年度調査による施設数（6）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（46床）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：1カ所
- ・認知症高齢者グループホームの整備、開設準備：2カ所

2. 計画期間：平成 29 年度～平成 30 年度（医療分）
平成 29 年度（介護分）

■北部地域

1. 北部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部地域は、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

北部地域における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ 202 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期病床数 356 床 → 558 床
- ・現状（平成 28 年病床機能報告）と推計（平成 37 年必要病床数）との比較

○北部医療圏

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	(未報告等)	合計	
現状(2016年 病床機能報告)	A	3床	1,342床	356床	623床	58床	2,382床	
推計(2025年 必要病床数)	B	123床	640床	558床	355床	-	1,676床	
	増減数	B-A	△ 702床	202床	△ 268床	-	△ 648床	
	増減割合	(B-A)/A	4,000.0%	△ 52.3%	56.7%	△ 43.0%	-	△ 27.2%

② 居宅等における医療の提供に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、在宅医療・介護の連携体制の構築に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成 24 年度調査による施設数（診療所：42、病院：12）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成 24 年度調査による施設数（19）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 24 年度調査による施設数（17）以上

③ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

2. 計画期間：平成 28 年度～平成 29 年度（医療分）

平成 29 年度（介護分）

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

<医療分>

平成 28 年 6 月 29 日 県医師会と H29 年度事業照会について協議

平成 28 年 7 月 1 日 関係団体へ地域医療介護総合確保基金事業について照会
(関係団体：大分県医師会、各郡市医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県病院協会、大分県精神科病院協会、大分県看護協会、大分県医療ソーシャルワーカー協会、各市町村、大学病院、国立病院機構、公立病院、看護科学大学等)

平成 28 年 9 月 13 日～10 月 21 日 事業提案団体との協議(ヒアリング等)

平成 28 年 10 月 26 日 県医師会協議

平成 28 年 12 月 21 日 県医師会協議

平成 29 年 2 月 15 日 県医師会協議

平成 29 年 3 月 28 日 大分県医療審議会の開催

<介護分>

平成 28 年 9 月 29 日 平成 28 年度第 1 回大分県高齢者福祉施策推進協議会

平成 29 年 2 月 24 日 平成 28 年度第 2 回大分県高齢者福祉施策推進協議会

(2) 事後評価の方法

本計画の事後評価にあたっては、大分県医療審議会、大分県老人福祉計画策定協議会等
で関係団体及び関係者から意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど
により、計画を推進することとする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,309,208 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	平成29年8月10日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標： 29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 148床				
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハビリテーションの機能充実のための施設・設備整備 ・在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備 ・在宅療養支援に向けた緩和ケア病棟整備				
アウトプット指標	対象医療機関数 5医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,309,208	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 65,138
		基金	国(A)	(千円) 354,862	民 (千円) 289,724
			都道府県 (B)	(千円) 177,431	
			計(A+B)	(千円) 532,293	

	その他 (C)	(千円) 776,915			(千円)
備考 (注3)	H29年度：148,039千円、H30年度：384,254千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業				
事業名	【No. 2】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(地域医療介護ネットワーク構築推進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,357千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部				
事業の実施主体	由布地域包括ケア推進協議会				
事業の期間	平成29年8月18日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護情報・医療情報の量的・質的不足による疾病の重度化等を防止するため、また医療・介護サービス利用者が様々な事業者と同じ説明をする負担を軽減するため、医療と介護の関係者が効果的に情報を共有する体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 H28：0件→H29：14件</p>				
事業の内容	由布市内の医療介護の連携が円滑に行えるよう患者・利用者の情報を共有する連携ツールを作成し、ICTを活用した地域医療介護ネットワーク基盤を整備するため、システム導入経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	ネットワークに参加する医療機関・介護事業等の施設数 41箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワークを整備し適時適切な情報共有が促進されることにより、医療・介護サービスの質の向上が図られ、利用者の状態にあった質の高い医療・介護サービスを提供できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 2,381 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,381	
			都道府県 (B)	(千円) 1,191	
			計 (A+B)	(千円) 3,572	
			その他 (C)	(千円) 1,785	

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 3】 在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、西部					
事業の実施主体	大分県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職の研修が大分市を中心に開催されており、遠隔地となる圏域の看護職員は研修の受講が難しい上、在宅分野では看護ケア技術の地域偏在が生じていることから、地域での研修の開催が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護師従事者数の増加 H26：387人 → H30：399人(3%増)					
事業の内容	研修の場の少ない圏域で、在宅看護分野の研修を開催する。					
アウトプット指標	研修の開催地区（2圏域）					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講により、在宅看護の質の向上、職員の定着が進むことで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,001	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 444		民	(千円) 444
		都道府県 (B)	(千円) 222			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 666			(千円)
		その他(C)	(千円) 335			(千円)
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4】 訪問看護ステーション整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 279 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部					
事業の実施主体	NPO法人 太陽					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内に機能強化型の訪問看護ステーション数が少なく、地域包括ケアの拠点となる施設が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H30 399人(3%増)					
事業の内容	機能強化型を目指す訪問看護ステーションの設備整備に対し助成する。					
アウトプット指標	補助施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 279	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 124		
			都道府県 (B)	(千円) 62	民	(千円) 124
			計 (A+B)	(千円) 186		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	(千円) 93		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 5】 医科・歯科・介護の機能及び相互連携強化 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 328 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部						
事業の実施主体	杵築市						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	肺炎による死亡率が国・県に比して高く、摂食嚥下障害が疑われる高齢者も2割以上いる中で、特に、在宅治療中の高齢者については、摂食嚥下障害が肺炎に直結する可能性が高い。よって、医科歯科介護の連携促進による「食べる機能」の維持・向上と「口腔ケア」の徹底を図る必要がある。						
	アウトカム指標：訪問歯科件数 (H28) 40件→ (H29) 50件						
事業の内容	医科歯科連携、歯科介護連携などの実際の事例から学び、実地研修なども交えた実践型の講話を実施する。次年度の技術・連携レベル向上も見据え、多職種の顔の見える関係構築や知識・ニーズの共有を促進し、さらなる連携強化を目指す。						
アウトプット指標	医科歯科介護の連携研修 年間3回 延べ参加者250名 (第1.2回100名×2、第3回実地50名)						
アウトカムとアウトプットの 関連	医科・歯科・介護連携がしっかり機能すれば、相互連携による歯科領域の早期検査・適正治療、口腔衛生の管理徹底が促進されることで、口腔リスクの低下や誤嚥性肺炎の減少につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 328	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 145	
		基金	国 (A)	(千円) 145		民	
			都道府県 (B)	(千円) 73			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 218			うち受託事業等(再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 110		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6】 長期入院精神障がい者退院促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,313 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部					
事業の実施主体	医療法人哲世会 鶴見台病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入退院を頻回に繰り返す患者がおり、安定した地域生活を送るためには様々な関係機関が関わらなければ成り立たず、患者を早期退院につなげるためには、入院時から医療機関と訪問看護等の在宅医療を担う地域援助事業者が連携した退院支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 (H28)49.7%→(H29)64%以上 入院 1年時点の退院率 (H28)83.3%→(H29)91%以上</p>					
事業の内容	精神科病院内の委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等の招集支援を行う。					
アウトプット指標	入院期間5年を超える入院患者のうち、退院した患者(退院後3ヶ月以内に再入院した患者を除く。)の数が1年間で5%以上減少。					
アウトカムとアウトプットの 関連	長期入院精神障害者の在宅医療を推進することで、退院率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,313	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 583
	基金	国(A)	(千円) 583		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 292			
		計(A+B)	(千円) 875			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 438			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 7】 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 199 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	大分県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な在宅医療などのサービスが提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 (H28)49.7%→(H29)64%以上 入院1年時点の退院率 (H28)83.3%→(H29)91%以上									
事業の内容	地域移行専門員を配置することにより、精神科病院と地域の医療機関や相談支援事業所等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、訪問看護等の在宅医療の提供を受ける体制づくりにつなげることができる。									
アウトプット指標	相談件数：3件									
アウトカムとアウトプットの 関連	病院、地域の支援者双方をつなぐ役割を担う人材を配置し、精神障がい者の地域移行を推進することで長期入院患者の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		199		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 8】 訪問看護における特定行為推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,047 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。								
	アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 (H27) 1名→(H30) 2名								
事業の内容	・訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析 ・分析結果による特定行為の周知・啓発								
アウトプット指標	検証した事例数(30件)								
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な事例を収集・分析し、報告会を開催することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図り、特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,047			1,354		
		基金	国(A)			(千円)	におけ る公 民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			677
			計(A+B)			(千円)			2,031
その他(C)		(千円)	1,016	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 有病者の治療対策と医科歯科連携研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 340 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、増加する在宅療養患者に対する歯科医療ニーズに対応するため、有病者に対する専門的な知識や医科歯科連携体制の構築が求められる。 アウトカム指標：有病者に対する治療や医科歯科連携の知識や技術が向上した歯科医療従事者数 (H28) 80名→(H29) 100名					
事業の内容	有病者の治療対策や医科歯科連携に関する研修を実施し、治療や診療の際の知識や技術を習得する。					
アウトプット指標	研修会開催回数 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	有病者への治療対策や医科歯科連携に関する研修を実施することにより、在宅歯科診療体制の構築と医療の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 340	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 151		
			都道府県 (B)	(千円) 75	民	(千円) 151
			計 (A+B)	(千円) 226		うち受託事業等(再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 114		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 在宅歯科診療用機材整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,725 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部					
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	杵築速見地区では、身体機能や認知機能の低下がすすみ、通院不可となる高齢者が増加する見込みである。それに伴う在宅訪問診療ニーズ増加に対応するため、在宅歯科診療体制強化が必要である。					
	アウトカム指標：杵築速見地区での訪問歯科診療件数 H27 14件/月 → H29 19件/月					
事業の内容	杵築速見歯科医師会で在宅歯科診療用機材を購入し、在宅訪問診療を行う会員に貸出を行う。					
アウトプット指標	補助団体数 1 団体					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療用機材を整備することにより、在宅歯科診療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,725	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 767		民	(千円) 767
		都道府県 (B)	(千円) 383			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,150			(千円)
		その他 (C)	(千円) 575			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 11】 地域服薬健康相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・無薬局地区の在宅療養中の患者は、薬に関する不安や疑問を持っているが気軽に相談できる専門家が身近にいないため、近隣地域の薬剤師が患者宅等において適切な服薬指導等を実施する必要がある。 ・地域の薬剤師が、在宅医療に積極的に関わられるようになるためには、必要な知識や経験等が不足している問題を解決する必要がある。 						
	<p>アウトカム指標： 本事業により、在宅医療において適切な服薬指導等を実施するための知識及び経験を有した薬剤師の人数 (H28) 0 人→ (H29) 60 人</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師の資質向上研修を実施 在宅療養中の患者に対して、適切な服薬指導等ができるよう、薬剤師に対する資質向上のための研修を実施する。 ・お薬健康相談会の実施 地域の薬剤師会と連携し、身近に相談できる薬剤師がいない高齢者に対し、正しい服薬ができるようお薬健康相談会を実施する。また、地域の薬剤師がお薬健康相談会の講師や相談役を務め、高齢者らと直に接することにより、かかりつけ薬剤師・薬局の意義を周知し、薬剤師には在宅医療に必要な経験を積んでもらう。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資質向上研修の実施回数（4 回） ・お薬健康相談会の実施回数（県内全域で 60 回以上） 						
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師が相談会参加者の服薬相談に応じることで、実戦経験を積むことができ、在宅医療に必要な知識と経験を有した薬剤師を増やすことに繋がる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,720			における 公民の別 (注1)
		基金	国 (A)		(千円)	都道府県 (B)	
			1,147	573	0		

		計 (A+B)	(千円) 1,720		うち受託事業等(再 掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,227 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、 地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求め られている。					
	アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療 機関への配置調整数 (H28:7人→H29:12人)					
事業の内容	① 地域医療支援センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ② 地域医療研究研修センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研 修フィールドとなるセンターの運営。 ③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。 ④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 (50名) ・キャリア形成プログラムの作成数 (1件) ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の 割合 (100%)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や医学生等に対し、キャリア形成支援や研修会等を開催する ことで、県内医療機関の医師確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,227	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,151
		基金	国 (A)	(千円) 8,151		
			都道府県 (B)	(千円) 4,076		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 12,227		うち受託事業等(再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13】 へき地公立病院地域医療確保研究事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・豊肥					
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のへき地公立病院（国東市民病院、山香病院、豊後大野市民病院）は、地域の基幹的な医療機関として、地域に必要な医療の確保について重要な役割を持っているが、医師確保対策を講じてもなお、必要な医師数が充足されていないなど、体制維持が厳しい状況である。そこで医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100%（H28:52人 → H29:52人）</p>					
事業の内容	県内のへき地公立病院（3病院）及び開設者（3市）が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費（大分大学医学部に委託）等を補助する。					
アウトプット指標	巡回指導回数 月6回					
アウトカムとアウトプットの 関連	専任医師を配置し、巡回指導を行うことで、医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,500
	基金	国 (A)	(千円) 3,500		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,750			
		計 (A+B)	(千円) 5,250			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 5,250			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14】 医師確保総合対策事業（後期研修資金貸与事業、小児科・産婦人科等医師研修支援事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 68,564 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県、県内医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上（H24～H28：96.8% → H25～H29：90%以上）					
事業の内容	①後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。					
アウトプット指標	研修資金貸与医師数 16名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修資金を貸与することで、医師の県内定着率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 68,564	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 33,709
		基金	国（A）	（千円） 45,709		
			都道府県（B）	（千円） 22,855	民	（千円） 12,000
			計（A+B）	（千円） 68,564		うち受託事業等（再掲）（注2）
			その他（C）	（千円）		（千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 15】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 93,690 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県内産婦人科等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産婦人科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は大きくなっているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要。							
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 85名(H27)→85名(H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.5名(H27)→9.5名(H29)							
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。							
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 240名 ・分娩手当支給施設数 28施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国(A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				20,086
その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)		
			93,690				734	
			20,820					
			10,410					
			31,230					
			62,460					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16】 小児在宅医療推進システム構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	中津市民病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩等により、NICU 等長期入院後も引き続き医療的ケアが必要な小児が増加しており、小児在宅医療のニーズが拡大している。 アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 63名 (H28) → 88名 (H29)					
事業の内容	中津市民病院内に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、県内の小児患者等の在宅医療支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより、小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。					
アウトプット指標	小児在宅医療実技講習会実施回数 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅実技講習会の開催等により、小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の増加を図り、小児患者の在宅移行を支援する体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,750	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,111
		基金	国 (A)	(千円) 2,111		
			都道府県 (B)	(千円) 1,055	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,166		うち受託事業等(再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,584		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17】 医科歯科薬科連携推進研修会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部							
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。							
	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H29 32件							
事業の内容	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。							
アウトプット指標	研修会参加人数 80名							
アウトカムとアウトプットの 関連	医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題や共通課題の共有化、顔の見える関係の醸成により、医科歯科の連携の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		102
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)		77	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18】 結核専門医育成等推進事業（結核医療推進事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 12,163 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。							
	アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 H28：0名→H29：2名							
事業の内容	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。							
アウトプット指標	結核医療に関する研修回数：1回							
アウトカムとアウトプットの関連	結核に詳しい呼吸器専門医を育成することにより、結核医療提供体制の維持を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,163		8,109		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19】 救急・災害医療従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 557 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年、本県や隣県において地震や豪雨災害が発生している。また南海トラフ地震の発生も懸念されているところである。救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 (現状値) 20 名 (H28) → (目標) 90 名 (H29)					
事業の内容	救急・災害医療に特化した救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。					
アウトプット指標	研修回数 5 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急・災害医療分野における各種研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 557	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 247
	基金	国 (A)	(千円) 247		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 124			
		計(A + B)	(千円) 371			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 186			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20】 短時間正規雇用支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,736 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要							
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師確保数 H27:4名 → H29:5名							
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。							
アウトプット指標	助成する医療機関数 1施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 民 うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	3,882
			計(A+B)				(千円)	1,941
		その他(C)		(千円)			5,823	3,882
			2,913	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21】 女性医療人キャリア支援システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに 応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要 アウトカム指標：大分大学医学部附属病院における女性医療従事者の 復職者数 H28:16名 → H29:20名					
事業の内容	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰に 関わる知識や技術習得のための e-learning システムの導入・整備 に対して助成する。					
アウトプット指標	補助施設数 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	復職希望者及び育児中等の女性医療従事者が e-learning システム を利用することで、女性医療従事者の復職を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,883	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 836
		基金	国 (A)	(千円) 836		
			都道府県 (B)	(千円) 418	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,254		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	(千円) 629		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 22】 歯科衛生士復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県歯科医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活動の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就学歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>						
	<p>アウトカム指標：復職した歯科衛生士数 H28:2人→H29:5人</p>						
事業の内容	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動による周知を行う。						
アウトプット指標	復職支援セミナー回数 1回						
アウトカムとアウトプットの 関連	復職支援セミナーを開催し、休職中の歯科衛生士に対する継続的な復職支援（就職の相談、研修会の案内等）を行うことで、歯科衛生士の増が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 222		民	(千円) 222	
		都道府県 (B)	(千円) 111			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 333			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 167			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 116,169 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。								
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H24:5.1% → H30:5.1%未満								
事業の内容	（1）実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2）新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）								
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数（35施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
		116,169			769				
備考 (注3)									

業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,047 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）							
事業の内容	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 （専任教員養成講習会、専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 （実習指導者講習会）							
アウトプット指標	研修の開催回数（4回）							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により看護師等養成所の教員の質の向上につながり、看護師、准看護師試験の合格率が向上することで、看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国 (A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)			
						9,197		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25】 訪問看護師養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,145 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保と看護技術の向上が必要となっている。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師数の増加 H26：387人 → H30：399人（3%増）							
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。							
アウトプット指標	研修の開催回数（1回）							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		763
			計 (A+B)			(千円)		763
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等(再 掲) (注2)	(千円)
					763			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26】 看護師の特定行為研修体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。								
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H27: 1名 → H29: 3名								
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	研修参加者数 10名								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,860	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円) 5,240		
		基金	国 (A)			(千円) 5,240	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円) 2,620		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円) 7,860			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 27】 助産師の超音波診断能力強化研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 811 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域で産科医が減少している中で、院内助産所や助産師外来など助産師の活用が期待されている。しかし、多くの助産師が超音波診断装置による診断技術の教育を受けていないため、研修を開催し、助産師外来の増に繋げる必要がある。								
	アウトカム指標：助産師外来の設置数 H28: 3箇所→H31: 4箇所								
事業の内容	助産師に対する超音波診断装置の操作研修を実施する。								
アウトプット指標	研修の開催回数（2回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師の超音波診断装置の操作技術向上により、助産師外来の開設につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			811			360			
			360						
			180						
			540						
			271						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28】 看護管理者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べ、中小規模病院の離職率が高く、看護職員の離職防止・確保のためには看護管理者の意識改革、質の向上が必要である。						
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）						
事業の内容	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。						
アウトプット指標	補助施設数（10施設）						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により、病院の看護部門の組織管理が適正化することで、看護師の定着につながり看護師従事者数が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 827		民	(千円) 827
			都道府県 (B)	(千円) 413			うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,240			(千円)
		その他 (C)	(千円) 3,760				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 29】 看護の地域ネットワーク推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,125 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県、大分市								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。								
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24：10.0% → H29：9.6%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区） ・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県） ・看護師対象の研修会の開催 								
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まり、様々な情報共有を行うことで、医療機関の問題解決能力等が向上する。それにより管理運営、看護の質が向上し、看護師の離職防止・定着につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,125			3,714		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		728	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	463	728					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 30】 看護師等養成所運営等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 277,053 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）								
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成								
アウトプット指標	補助施設数（9施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 277,053	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,051		
		基金	国 (A)			(千円) 99,643	民	(千円) 82,592	
			都道府県 (B)			(千円) 49,822		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円) 149,465			(千円)
		その他 (C)		(千円) 127,588					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 31】 ナースセンター相談体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,389 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 							
アウトプット指標	利用者数 5,000人							
アウトカムとアウトプットの 関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,389				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,259
3,389				うち受託事業等(再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)			(千円)			
					2,259			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 32】 看護師等養成所施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 68,369 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	豊肥								
事業の実施主体	豊西准看護学院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）								
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成								
アウトプット指標	補助実施施設数（1施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の施設・設備整備を行い、学修環境が向上することで、試験の合格率の向上を図り、看護師従事者数の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 68,369	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円) 22,961	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円) 11,481		民	(千円) 22,961
			計 (A+B)			(千円) 34,442			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円) 33,927				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 33】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 951 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部							
事業の実施主体	大分医療センター							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、看護師の定着、離職防止を図るために、勤務環境改善が求められる。							
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H29 9.6%							
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備(看護師休憩室の拡張・整備)の補助を行う。							
アウトプット指標	整備施設数(1施設)							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師休憩室の拡張・整備により勤務環境を向上させ、看護師の定着を進めることで、看護職員の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 951	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 209		
		基金	国(A)			(千円) 209	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 104		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計(A+B)			(千円) 313		(千円)
		その他(C)		(千円) 638			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、人材の定着・育成を図ることが重要であるが、人口減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の遍在等を背景として、医療機関等による医療従事者の確保が困難な状況となっている。質の高い医療提供体制を構築するためには、医療分野の勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 H29:50%</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。					
アウトプット指標	<p>センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 4病院</p> <p>セミナー参加者 H28:70名 → H29:80名</p> <p>医療機関からの相談件数 H28:42件 → H29:50件</p> <p>相談のあった医療機関への支援介入率 H28:100%→H29:100%</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等による医療機関への周知・広報により、相談件数の増加を図るとともに、相談へのフォローアップをすることで、各医療機関の勤務環境改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,791	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,527 (千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,527		
			都道府県 (B)	(千円) 1,264		
			計 (A+B)	(千円) 3,791		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,256 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る必要がある。						
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）						
事業の内容	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。						
アウトプット指標	補助実施施設数（2施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護師従事者数の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,256	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 2,832		民	(千円) 2,832	
		都道府県 (B)	(千円) 1,416			うち受託事業等(再 掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,248			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 22,008			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療 支援事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 43,094 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） H28:83.3% → H29:83.3%（現体制を維持）					
事業の内容	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。					
アウトプット指標	補助施設数 4施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の実情に応じた効果的な休日や夜間の小児救急医療体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 43,094	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 8,960
	基金	国（A）	（千円） 19,153		民	（千円） 10,193
		都道府県 （B）	（千円） 9,576			うち受託事業等（再 掲）（注2）
		計（A+B）	（千円） 28,729			（千円）
		その他（C）	（千円） 14,365			（千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 37】 小児救急医療電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,829 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県 (大分県医師会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。							
	アウトカム指標：相談件数 10,284 件(H27)→11,826 件(H29) (15%増)							
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。							
アウトプット指標	小児救急医療電話相談実施日数 365日							
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談を365日実施することで、いつでも気軽に保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができ、相談件数に反映される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		16,829		公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	11,219
			計 (A+B)				(千円)	5,610
その他 (C)		(千円)	16,829	うち受託事業等(再 掲) (注2)	(千円)			
						11,219		
備考 (注3)								

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No. 40】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 482,057 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県南部・県豊肥・県西部																					
事業の実施主体	大分県、日田市、佐伯市、豊後大野市、国東市																					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.29%																					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	・認知症高齢者グループホーム	4カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	・介護予防拠点	1カ所								
整備予定施設等																						
・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																					
・認知症高齢者グループホーム	4カ所																					
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																					
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																					
・介護予防拠点	1カ所																					
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>41カ所</td> <td>→</td> <td>45カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>134カ所</td> <td>→</td> <td>138カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8カ所</td> <td>→</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>7カ所</td> <td>→</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		・小規模多機能型居宅介護事業所	41カ所	→	45カ所	・認知症高齢者グループホーム	134カ所	→	138カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	→	10カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	→	9カ所	・介護予防拠点			
・小規模多機能型居宅介護事業所	41カ所	→	45カ所																			
・認知症高齢者グループホーム	134カ所	→	138カ所																			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	→	10カ所																			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	→	9カ所																			
・介護予防拠点																						

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。							
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
				国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 208,839	(千円) 139,226	(千円) 69,613	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 48,518	(千円) 32,345	(千円) 16,173	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 224,700	(千円) 149,800	(千円) 74,900	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 482,057	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	
	基金	国 (A)		(千円) 321,371			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円) 160,686				321,371
		計 (A+B)		(千円) 482,057				うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注5)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 41】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 62千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換							
	アウトカム指標： 福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	開催回数 年 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		62 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			41 (千円)	民	41(千円)
			都道府県 (B)			21 (千円)		
			計 (A+B)			62 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	41(千円)	
備考 (注3)								

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 42】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)			【総事業費 (計画期間の総額)】 585 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保						
	アウトカム指標：卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やす。(出前講座実施回数：36回)						
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらおうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。						
アウトプット指標	出前講座実施回数36回 研修受講者数600人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらおうとともに、将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		585 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 390 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 390 (千円)	
		基金	国 (A)				390 (千円)
			都道府県 (B)				195 (千円)
			計 (A+B)				585 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 43】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,923 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中校生並びに保護者の理解を深める							
	アウトカム指標： 子どものための福祉講座への参加者の増							
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」目標 (年間) <ul style="list-style-type: none"> ジュニア基礎コース 参加者 950人 親子ふれあいコース 参加者 50人 ・「地域実施分」 参加者 2,000人 							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,923 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				1,282 (千円)	1,282 (千円)
			都道府県 (B)				641 (千円)	
			計 (A+B)				1,923 (千円)	
		その他 (C)		(千円)			1,282 (千円)	
				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 44】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,537 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への関心がある離職者・学生が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援する。(職場体験日数：延べ400日)								
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。								
アウトプット指標	職場体験日数(延べ)400日 体験者数120人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、新たな人材の確保と職場への定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,537 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)					1,691 (千円)	1,691 (千円)
			都道府県 (B)					846 (千円)	
			計 (A+B)					2,537 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				1,691 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 45】 介護補助職導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,943千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足なため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。								
	アウトカム指標：介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。(受入施設：9事業所、1事業所につき2～4名)								
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。								
アウトプット指標	介護補助職員を継続雇用した介護施設数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担を軽減し、離職の防止につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,943 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					3,962 (千円)	3,962 (千円)
			都道府県 (B)					1,981 (千円)	
			計 (A+B)					5,943 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,962 (千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 46】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増						
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限3万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。						
アウトプット指標	助成件数 180名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,400 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	3,600 (千円)			3,600 (千円)
			都道府県 (B)	1,800 (千円)			
			計(A+B)	5,400 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 47】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,900千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。							
	アウトカム指標：福祉・介護人材マッチング支援事業を利用する求職者の増							
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。							
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング支援事業への助成を行うことにより、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		14,900 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				9,933 (千円)	9,933 (千円)
			都道府県(B)				4,967 (千円)	
			計(A+B)				14,900 (千円)	
		その他(C)		(千円)			9,933 (千円)	
うち受託事業等(再掲)(注2)								
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 48】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 989 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介。							
	アウトカム指標： 福祉の職場説明会参加者の増。							
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。							
アウトプット指標	参加者 600人、就職決定者 70人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		989	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		(千円)			659 (千円) 330 (千円) 989 (千円) (千円)	659 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 659 (千円)
		基金	国 (A)	659 (千円)				
			都道府県 (B)	330 (千円)				
			計 (A+B)	989 (千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 49】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難							
	アウトカム指標:福祉人材センターに設置するコーディネーターによるキャリアアップ研修等の支援							
事業の内容	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。							
アウトプット指標	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数							
アウトカムとアウトプットの関連	職員のキャリアパス、スキルアップ、職場定着 事業所間のネットワークの構築(ノウハウ等共有)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,711 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				3,140 (千円)	3,140 (千円)
			都道府県(B)				1,571 (千円)	
			計(A+B)				4,711 (千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,140 (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 50】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護福祉士等養成研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 481 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士等介護職員の確保。								
	アウトカム指標：介護福祉士等介護職員の増。								
事業の内容	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会の開催。								
アウトプット指標	・介護福祉士養成研修参加者 講義 30人、実技 40人 ・社会福祉士養成研修参加者 講義 50人、模擬試験 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		481 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				320 (千円)	民	320 (千円)
			都道府県 (B)			161 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		320 (千円)
			計 (A+B)			481 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 51】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着。						
	アウトカム指標：社会福祉施設新任介護職員の離職者の減。						
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人 						
アウトカムとアウトプットの関連	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		931 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	620 (千円)		民	620 (千円)
			都道府県 (B)	311 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	931 (千円)			620 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 52】 介護支援専門員法定研修講師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 789 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域						
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保						
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増						
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修						
アウトプット指標	研修受講者数 20人						
アウトカムとアウトプットの関連	講師育成研修を開催することにより、法定研修講師の増と介護支援専門員としての資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		789 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	526 (千円)			526 (千円)
			都道府県 (B)	263 (千円)			
			計 (A+B)	789 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			526 (千円)
			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 53】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 319 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得							
	アウトカム指標：介護サービスに対する苦情の減							
事業の内容	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実をはかるための研修会を開催。							
アウトプット指標	研修受講者 80人							
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質を充実させるため、利用者に応じた的確な知識及び技術を習得させ、介護職員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		319 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				212 (千円)	212 (千円)
			都道府県 (B)				107 (千円)	
			計 (A+B)				319 (千円)	
		その他 (C)		(千円)			212 (千円)	
				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 54】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 117 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。								
	アウトカム指標：看護サービスに対する苦情の減								
事業の内容	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。								
アウトプット指標	研修受講者 90人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		117 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					78 (千円)	78 (千円)
			都道府県 (B)					39 (千円)	
			計 (A+B)					117 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				78 (千円)	
うち受託事業等 (再掲) (注2)									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 55】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,309千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保								
	アウトカム指標：介護技術講師の増								
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「介護技術講師養成」参加者 20人 「介護技術講師継続研修」参加者 50人 								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,309 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					872 (千円)	872 (千円)
			都道府県 (B)					437 (千円)	
			計 (A+B)					1,309 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	872 (千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 56】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 679 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保							
	アウトカム指標：潜在的有資格者の再就職者の増							
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもら うための研修会を開催。							
アウトプット指標	講習会参加者 20人							
アウトカムとアウトプット の関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識 や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		679	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		(千円)				
		基金	国(A)				452	
			都道府県 (B)				227	
			計(A+B)				679	
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 452 (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 57】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,715千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供						
	アウトカム指標：研修終了者数の増						
事業の内容	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかり付け医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修						
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修派遣 3名 ○認知症サポート医フォローアップ研修 2回・100人 ○かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・150人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6回・360人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・100人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・100人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・50人						
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修修了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		6,715 (千円)	基金充当 額 (国費) における	公	100 (千円)
		基金	国 (A)				
			都道府県		2,239	公民の別	民

		(B)	(千円)	(注1)	(千円)
		計 (A+B)	6,715 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		4,376 (千円)
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 58】 市町村認知症施策応援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,262 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	市町村の認知症施策の強化推進 アウトカム指標：認知症地域支援推進員設置・初期集中支援チ ームの設置・認知症カフェの設置市町村の増	
事業の内容	県下の市町村の設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症 地域支援推進員の質の向上と各地域の取組の充実を図るための 研修会を開催する。 (1) 地域包括ケアシステムにおける認知症の総合アセスメント 研修 (DASC 研修) の開催 (2) 認知症初期集中支援チーム員研修の委託 (国立長寿医療研 究センター) (3) 県下の地域支援推進員研修会の開催 (4) 認知症地域支援推進員研修の委託 (認知症介護研究・研修 センターへ)	
アウトプット指標	研修への派遣人数、市町村における認知症地域支援推進員設置 2 カ所・初期集中支援チームの設置 5 カ所・認知症カフェの設置 2 カ所	
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣、各研修を当初の目標回数どおりに開催すること で、認知症地域支援推進員設置・初期集中支援チームの設置・認 知症カフェの設置市町村の増を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,262 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	740 (千円)
		基金	国 (A)	841 (千円)		民	101 (千円)
	都道府県 (B)		421 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		1,262 (千円)	101 (千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 59】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,283 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)	
	アウトカム指標: 研修修了者数の増	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 ○認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ○認知症介護基礎研修 1回・70人 	
アウトカムとアウトプット	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了	

の関連	者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,283 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)					1,522 (千円)
	都道府県 (B)		761 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
	計(A+B)		2,283 (千円)			1,522 (千円)		
	その他(C)		(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 60】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,883 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会、大分県理学療法士協会等6機関に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実による保険者・地域包括支援センターの機能強化 医療・介護の連携の推進等	
	アウトカム指標: 介護保険法の理念に基づいた医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築	
事業の内容	○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ○医療・介護の連携を図るための研修会の開催	
アウトプット指標	○広域支援員の派遣 13回・200人 ○地域包括支援センター等を対象にした研修 5回・200人	
アウトカムとアウトプット	高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るため、当初の	

の関連	目標回数どおりの研修を実施し、地域包括ケアに向けた人材育成を行うことで、持続可能なシステムの構築を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,883 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	10,597 (千円)
		基金	国 (A)	10,597 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	5,286 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	15,883 (千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 61】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,737千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・北部・豊肥・南部・東部							
事業の実施主体	中津市、臼杵市、大分市、竹田市、佐伯市、杵築市							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。							
	アウトカム指標：市民後見人の要請等に参画する市町村数							
事業の内容	○市民後見人養成講座等の開催 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ○市民後見推進協議会の運営							
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講回数・人数 ○市民後見人養成講座 20回・400名 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会 10回・200名							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など、働きかけを行い、市民後見人の要請等に参画する市町村の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,737 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,824 (千円)	
		基金	国 (A)			1,824 (千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			913 (千円)		
			計 (A+B)			2,737 (千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業								
事業名	【No. 62】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。								
	アウトカム指標：要介護認定率の減少								
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。								
アウトプット指標	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (36回) ○リハビリテーション研修受講者数 (3,000人)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図り、要介護認定率の減少につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,720 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					1,146 (千円)	1,146 (千円)
			都道府県 (B)					574 (千円)	
			計 (A+B)					1,720 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,146 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 63】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 457 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	経営管理や労務管理等が整備されていない小規模事業所等では、 経営難や労働状況の悪化により、施設の維持管理が困難							
	アウトカム指標：アドバイザーの派遣							
事業の内容	働きやすい職場づくりを推進するため、アドバイザーを事業所に 派遣し、就業規則の見直しなど事業所の労務管理の改善支援を行 う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業を利用する施設の増							
アウトカムとアウトプットの 関連	施設・事業所の安定的な経営、労務管理の改善							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		457	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		(千円)				
		基金	国 (A)					304
			都道府県 (B)					153
			計 (A+B)					457
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	304 (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 64】 介護サービスクオリティ向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (事業主体未定 (委託を想定))							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足に伴う影響は、職員のみならず利用者にも及び、将来的な介護サービスの質の担保が懸念されるため、業務効率化を通じて、介護職員の負担軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	介護事業所の業務を調査・分析し、合理化・効率化すべき点を抽出する。当該事業所の業務改善効果を測定し、広く他の事業所に周知することにより、介護サービス全体の業務効率化を図る。							
アウトプット指標	業務改善事業所数							
アウトカムとアウトプットの 関連	当該業務改善を行い、その業務改善モデル (好事例) を県内関係団体に周知を図ることによって、利用者に向き合う時間が増え、安心・安全なケアの提供、ひいては介護サービス全体の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	3,333 (千円)			民	3,333 (千円)
			都道府県 (B)	1,667 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		3,333 (千円)
			計 (A+B)	5,000 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(その2) (介護ロボット導入支援事業)								
事業名	【No. 65】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,066千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。								
	アウトカム指標: 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H27年介護関係離職率 16.5%の3割減の 11.5%を目標値に設定)								
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数: 30台								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,066 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,044 (千円)		
		基金	国 (A)			2,044 (千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			1,022 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			3,066 (千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 2 8 年度大分県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月
大分県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(介護分)

平成29年8月28日 平成29年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会

行わなかった

(医療分)

提出時期までに、評価を記載した資料の作成を行った上での医療審議会等の協議の場の開催が間に合わなかったため。今後開催し、議論を行う。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

(医療分) (1) の記載のとおり未実施。

(介護分) 特になし

2. 目標の達成状況

平成28年度大分県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

■県全体（本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標）

1. 今後ますますの進展が見込まれる高齢化に伴う人口構造や疾病構造の変化に対応するため、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において確保できるよう医療機能の分化・連携体制を構築することが求められる。平成28年度、本県においても地域医療構想を策定し、将来目指すべき医療提供体制に向け取り組んでいるが、今後は、そうした医療機能の分化・連携体制の構築を進めるための環境を整えることを目標とする。
2. 本県においては、全国に先立って少子高齢化が進行する一方、自宅死亡率は全国平均を下回る状況である。今後さらなる高齢化が進展する中で、自宅などでの療養を望んでいる要介護高齢者や慢性疾患患者ができる限り住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、在宅医療支援体制の充実が求められており、在宅療養を支える医療・介護従事者の確保及び質の向上を図るとともに、医療・介護の切れ目のないサービスを提供するための連携体制を構築することを目標とする。
3. 本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど、地域的な偏在が顕著となっており、へき地をはじめとする地域における医療従事者の確保は喫緊の課題である。
また、医療従事者の確保が困難となる中で、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療を担う医療従事者の養成・定着などを一層推進することを目標とする。
4. また、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年を見据え、中長期的な視点に立ち、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供することにより、認知症の方も含め、高齢者が、生きがいを持って、健康で、安心して暮らせる地域づくり「地域包括ケアシステムの構築」を目指すことを基本理念とした「おおいた高齢者いきいきプラン（第6期大分県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画）」を平成26年度に策定した。プランでは、「生きがいづくりや社会参画の促進」「健康づくりと介護予防の推進」「安心して暮らせる基盤づくりの推進」「認知症施策等の推進」の4つの基本方針を掲げて取り組みを進めることとしている。本計画では、4つの基本方針のうち、「安心して暮らせる基盤づくりの推進」を図るため、介護サービスの充実、介護人材の確保・育成を着実に実施することを目標とする。

<目標>

○医療分

大分県医療計画に掲載の以下のような目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、

在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：342、病院：82）を上回る数
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（172）を上回る数
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（140）を上回る数
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

おおいた高齢者いきいきプランに基づき、介護施設等の整備、介護従事者の確保に関する事業を着実に実施することを目標とする。

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：4カ所
- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援：1カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：2カ所
- ・介護人材の確保のため
介護職員初任者研修への助成
認知症介護実践者等養成研修の開催
介護ロボットの導入による職員の負担軽減の促進
等を実施する。

②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）
平成28年度（介護分）

□県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・別府市医師会のゆけむり医療ネットワークを拡充整備し、医療情報ネットワークの充実を図った。
- ・二次救急医療体制整備に必要な設備整備を実施し、第二次救急医療機関の整備を行った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。
- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成28年度調査による施設数（診療所：376、病院：87）
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成28年度調査による施設数（247）
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成28年度調査による施設数（108）
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：3カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所
を実施した。

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない

■東部地域

① 東部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東部地域では、医師や医療機関が別府市に集中するといった圏域内での地域偏在のほか、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

一方で、別府市では在宅医療の提供体制の構築や介護との連携について先進的な取組がなされており、今後、圏域内や県全体にその取組を波及させていくために、現在の取組をさらに充実・強化するための支援が期待されている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：70、病院：21）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（28）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（30）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（30床）
- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援：1カ所（20床）
- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所

②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）

平成28年度（介護分）

東部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・別府市医師会のゆけむり医療ネットワークを拡充整備し、医療情報ネットワークの充実を図った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。

- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：

1ヵ所（30床）

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中部地域

① 中部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部地域は、地域の基幹となる医療施設が多数存在し、他の地域からの患者流入も多くなっているが、今後の医療・介護の需要は増加数・増加率ともに県内で最も高く見込まれる地域であり、他地域と同様に医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：161、病院：28）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数

- ：平成24年度調査による施設数（86）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（65）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（50床）

- ②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）
平成28年度（介護分）

□中部地域（達成状況）

1）目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対して研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。

- ・ 歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・ 新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・ 看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・ 病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・ 小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

- ・ 認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南部地域

① 南部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部地域には、特に急性期等の患者流出が多い地域であるが、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数

- ：平成24年度調査による施設数（診療所：26、病院：4）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

- ②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）
平成28年度（介護分）

□南部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■豊肥地域

① 豊肥地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

豊肥地域は、県内でも特に高齢化が進むとともに県内で唯一二次救急医療体制が確保できていない地域であり、隣接する圏域も含めた医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：22、病院：6）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（9）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（5）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）

平成28年度（介護分）

□豊肥地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・二次救急医療体制整備に必要な設備整備を実施し、第二次救急医療機関の整備を行った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

2) 見解

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西部地域

① 西部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西部地域は、隣接県等へ患者の流出が多い地域であるが、今後もさらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：21、病院：11）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（13）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（6）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（40床）

②計画期間：平成28年度～平成32年度（医療分）

平成28年度（介護分）

□西部地域（達成状況）

1）目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（40床）

2）見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北部地域

① 北部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部地域は、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成 24 年度調査による施設数（診療所：42、病院：12）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成 24 年度調査による施設数（19）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 24 年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1カ所（32床）

②計画期間：平成 28 年度～平成 32 年度（医療分）

平成 28 年度（介護分）

□北部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：
1ヵ所（32床）

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成28年度大分県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 227 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。</p> <p>アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545床 →2025年時点の回復期病床数 5,391床)</p> <p>・精神疾患医療における入院3ヶ月時点での退院率の増加 49.7%(現状)→目標64%</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>がん診療連携拠点病院、県歯科医師会、県の3者による協議会を開催し、がんに関する医科歯科連携体制を構築する。</p> <p>がん診療連携拠点病院と大分県歯科医師会の連携構築、がん診療連携拠点病院の強化のため、協議会を開催し、連携体制を構築する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	県内のがん診療拠点病院(6/7件)と大分県歯科医師会との連携調印(うち連携調印済5件)	
アウトプット指標(達成値)	大分県内のがん診療拠点病院のうち、未調印の1件と大分県歯科医師会との連携調印	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：連携調印病院との連携強化を図ることにより、未連携病院での連携においての問題点を検討、歯科のない病院での連携方法について検討を行った結果、新たに連携未調印病院1件と調印を行うことができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 歯科部門を有するがん診療拠点病院、歯科のない病院の医師、歯科医師が協議することで、がんと歯科治療の有効性を確認でき、歯科がないがん診療拠点病院に歯科を設立</p>	

	<p>する動きが出てきた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県歯科医師会が主催することで、県下全域でのがん診療拠点病院の医師、歯科医師の参集ができ、診療科設立のためのサポート体制を効率的に作れた。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	<p>【No. 2】</p> <p>医学的リハビリテーション施設設備整備事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>3,543 千円</p>
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	<p>平成28年11月</p> <p><input type="checkbox"/>継続 / <input checked="" type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携の推進を図るため、円滑な退院支援・地域移行等につなぐためのリハビリテーションの実施が必要となる。</p>	
	<p>アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545 床 →2025年時点の回復期病床数 5,391 床)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療への移行の体制整備のため、リハビリテーションに必要な施設・設備整備に対し助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>リハビリテーションに必要な施設・設備を整備することにより、病床の機能分化及び連携の推進を図ることができた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>リハビリテーションに必要な設備を整えることにより、在宅医療への移行の体制整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業主体に対して、実施要綱等に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 3】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(急性心筋梗塞早期診断ネットワークシステム導入事業)	【総事業費】 27,000 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	救命救急センター、各消防本部	
事業の期間	平成28年10月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	心筋梗塞などの心疾患は一刻も早い処置が必要であるため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となる連携ネットワークシステムの整備が必要となる。 アウトカム指標：システム利用施設数 28施設	
事業の内容（当初計画）	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築し、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断し、医療機関到着時に即座に手術や治療を行える体制を整備することに対して助成する	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 11施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 11施設	
事業の有効性・効率性	システム整備に対して助成をすることにより、心疾患の早期把握・早期治療や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図ることができた。 （1）事業の有効性 ネットワークシステムの構築を図ることができたため、より迅速な救急対応が可能となった。 （2）事業の効率性 救急車にシステムを導入することで、搬送前に詳細な心電図データを送ることが可能となり、医療機関の速やかな受入体制を確保することができる。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 4】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(大分県医療情報ネットワーク事業)	【総事業費】 476 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全で効率的な医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した医療情報の共有が求められる。 アウトカム指標： ネットワークシステム整備医療圏数 6医療圏(H33までに整備)	
事業の内容(当初計画)	関係団体及び関係医療機関と医療情報連携のあり方や医療情報ネットワークの基盤整備についての検討を行い、県全体の医療情報ネットワークシステムの構築を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	検討会の開催件数 10回	
アウトプット指標(達成値)	検討会の開催件数 5回	
事業の有効性・効率性	検討会の開催により、大分県における医療情報連携のあるべき姿や方向性を定め、県全体の医療情報ネットワークシステムを構築することができた。 (1) 事業の有効性 県内全体でのネットワークシステムについての意識の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 県内の広域を対象とした検討会を開催することで、より広域でのシステム整備の検討をすることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】在宅施設等看護職員研修事業	【総事業費】 1,370千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
3背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における看護職員が不足しており、在宅医療推進のために、在宅医療に関する施設の看護の質の向上が必要	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅施設等に勤務する看護職員を対象に看護の質の向上を図り、入所者等の在宅復帰を支援できるようにするための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205人 → H28 1229人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅施設で求められるケア技術や介護事故予防などをテーマにした研修の実施により、在宅施設の看護サービスの向上及び在宅復帰（療養）を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】訪問看護推進事業(医療提供体制 推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 1,252千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年5月20日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 （1）訪問看護推進協議会 （2）訪問看護基礎研修 （3）在宅ターミナルケア研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（2回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（2回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)	
	<p>（1）事業の有効性 訪問看護の従事初心者を対象にした基礎研修や在宅での看取りのための在宅ターミナル研修を実施することで訪問看護の質の向上が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】訪問看護ステーション管理者育成事業	【総事業費】 2,430千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年2月28日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（4回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（4回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人（2%増）	
	<p>（1）事業の有効性 訪問看護ステーションの制度や経営面での研修実施により、中小規模ステーション管理者の運営に対する意識の変化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 准看護師研修事業	【総事業費】 2,487 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う診療所では、准看護師の構成率が高いことから、地域の在宅医療の質の向上のために、准看護師の看護技術の向上が求められている。	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	地域の診療所等、在宅医療現場で活躍する准看護師の資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1,205人 → H28 1,229人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 超高齢化社会において多様化する看護ニーズに対応するため、准看護師を対象にした研修を通して、准看護師の質の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業	【総事業費】 2,474 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年1月10日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進により、訪問看護ステーション等の看護職の確保定着、質向上が求められているが、過酷な労働条件等により離職率が高い。	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・退職看護師を対象とした在宅医療に関する研修 ・訪問看護ステーション等の求人側を対象とした研修 ・求人・求職のマッチング等の再就業支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205人 → H28 1229人(2%増)	
	<p>（1）事業の有効性 退職看護師への研修とナースセンターの機能を活用した求人・求職のマッチングにより在宅医療に従事する看護職確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持ち、ナースセンター事業を受託している大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10】 認定看護師・専門看護師による長期支援事業	【総事業費】 2,991 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年10月18日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や医療依存度の高い患者が、大学病院から中小規模病院に移行する事例が多くなっており、受入病院での看護ケアの質の向上を目的とした研修受入、技術指導が求められている。	
	アウトカム指標：病院における退院患者平均在院日数	
事業の内容（当初計画）	認定看護師・専門看護師を活用して、地域の中小規模病院等を対象とした、医療依存度の高い患者の受入や早期退院、在宅移行に向けた研修・支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入研修等の実施病院数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	受入研修等の実施病院数（4施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：病院における退院患者平均在院日数 H26 32.8日 → H29 31.2日（5%減）	
	<p>（1）事業の有効性 地域の中小規模病院等を対象とした研修を実施し、患者の受け例体制を整備することで、患者の早期退院・在宅移行を推進した。</p> <p>（2）事業の効率性 研修用物品の購入にあたり、複数社見積など効率的な調達を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】在宅医療関係者感染症研修事業	【総事業費】 814 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新規登録患者のうち65歳以上の高齢者が占める割合が全国平均より高く、高齢者を中心に結核患者の早期発見・早期治療が行える体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 受診の遅れ：18.92% 診断の遅れ：20.66% 発見の遅れ：19.30% *平成27年全国平均	
事業の内容（当初計画）	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や、患者情報の共有など、結核についての正しい知識を身につけ、必要な情報を共有することで、症状の乏しい高齢者の結核に早期に気づき、診断できる体制を整備する。 結核患者の確実な内服による治療完遂を支援するためのツールの一つとして服薬手帳を作成し、県内の保健所（部）、拠点病院へ配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者研修会 10回開催 社会福祉施設対象研修会 6回開催	
アウトプット指標（達成値）	・医療従事者研修会 医師、看護師を対象に結核の診断や治療に関する研修会を行った。（県内6保健所、3保健部、大分市保健所のべ10回） ・社会福祉施設対象研修会 施設の職員を対象に、結核の早期発見及び地域の結核患者の支援体制の充実を目的に研修会を行った。（大分県内6会場（東部、南部、豊肥、西部2回、大分市））	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 受診の遅れ：30.21% 診断の遅れ：15.20% 発見の遅れ：31.25% *平成27年大分県平均	
	（1）事業の有効性 地域の医療機関職員や施設職員を対象とした研修会を拠	

	<p>点病院と連携して実施することで、地域と拠点病院の顔つなぎや情報共有の場となった。</p> <p>また、結核患者の早期発見や退院後の受入れがスムーズになる等、結核に対する正しい知識の普及啓発が図られた。さらには、結核治療においては地域の医療機関が担う役割が大きいこと、高齢患者の増加に伴い、施設等でのフォロー体制の充実が必要であることなどを参加者が意識するきっかけとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全ての保健所（部）で実施することで、大分県全体の結核医療の質の向上が図られている。</p> <p>施設職員への研修はブロック別で持ち回りで開催しており、参加者が日時や場所など都合の良い研修会場を選択して受講することができ、効率的に実施することができた。</p> <p>り、在宅医療の質の向上が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2 在宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 認知症等早期発見支援事業	【総事業費 5,538千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢運転者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症等の早期診断・対応等を促進するための相談窓口体制の構築が必要	
	アウトカム指標：医療機関への受診勧奨数250件（相談件数のうち約70%）	
事業の内容(当初計画)	運転免許センターに医療系専門職を配置し、認知機能の低下が疑われる者等からの相談を受理し、適切な時期に医療等を提供するために、医療機関への受診勧奨等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談件数 360件	
アウトプット指標(達成値)	相談件数 237件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：医療機関への受診勧奨数175件（相談件数のうち約74%）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>相談窓口で専門知識を有する保健師2名を配置したことから、認知機能低下が疑われる者等の病状を的確に判断し、病状にあう医療機関への受診勧奨を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>相談に訪れた認知機能等の低下が疑われる者等に対する聞き取り及び簡易検査等により病状の早期把握をし、医療機関への早期受診に繋げた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	【総事業費】 1,931 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な障がい福祉サービス等の支援が提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率64%以上 入院1年時点の退院率91%以上 ※大分県障がい福祉計画（第4期）における平成29年度の目標数値	
事業の内容（当初計画）	地域移行専門員を配置することにより、精神科病院と地域の相談支援初等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、精神障がい者の在宅等での支援体制の強化につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：3件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：2件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 入院1年時点の退院率83.2%（H27）→83.3%（H28）と横ばい傾向であった。	
	<p>（1）事業の有効性 病院からの事例相談、相談支援事業所とのマッチングを行う中で、精神障がい者の地域移行を推進するための病院と相談支援事業所の連携体制の強化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県全体において、精神科病院、相談支援事業所への働きかけを一括で実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】在宅医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 4,597千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。 アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 H27 8,038件 → H28 8,439件（5%増）	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、当該地域の在宅医療の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 2か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 2か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 観察できなかった：H27 8,038件 → H28 7,467件（7%減） →H28の訪問診療患者数（月平均）の実績について、県内各医療機関へアンケート調査による把握を行った。H27訪問診療患者数と比較し7%減となった。しかし、訪問診療件数（月平均）について比較すると、H27は12,868件、H28は17,975件と増加していることが観察された。</p> <p>（1）事業の有効性 在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、地域における在宅医療提供体制の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15】 訪問看護ステーション整備事業	【総事業費】 2,272 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	国東市民病院	
事業の期間	平成28年9月16日～平成28年12月26日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国東市においては、人口の多い市内中心部に訪問看護ステーションが設置されておらず、訪問看護の充実のために訪問の拠点施設の設置が求められている。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる訪問看護ステーション（サテライト）の体制整備に必要な施設設備整備に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387 人 → H28 394 人（2% 増）	
	<p>（1）事業の有効性 在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護のサービス提供が拡大できた。</p> <p>（2）事業の効率性 公的病院が事業主体のため、物品の調達を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16】訪問看護における特定行為推進事業	【総事業費】 1,476千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県立看護科学大学）	
事業の期間	平成28年9月8日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。	
	アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数	
事業の内容（当初計画）	訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検証した事例数（20件）	
アウトプット指標（達成値）	検証した事例数（30件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 1名(H27) → 2名	
	<p>（1）事業の有効性 要な事例を収集・分析し、報告書を配布することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護学を専門とする大分県立看護科学大学に委託して事業を実施することで、実施事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】医科歯科薬科連携推進研修会事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。</p> <p>アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H28 31件 (10%増)</p>	
事業の内容（当初計画）	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数 80名	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 55名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H28 31件</p> <p>(1) 事業の有効性 3師会共同で研修会を実施したことで、在宅患者の様々なニーズと、それに対する治療方法等を確認できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題の共有化や、顔の見える関係の醸成が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 在宅歯科診療等機器整備事業	【総事業費】 502 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な診療が行えるよう設備整備の強化が必要。また、学校健診、企業健診、障がい者施設、高齢者施設等におけるの歯科健診で、多動的な受診者への的確で負担のない健診器財の設備整備が必要。	
	アウトカム指標：在宅訪問診療等に用いられた件数の増加 (H27 20件 → H28 25件)	
事業の内容（当初計画）	健診椅子を県歯科医師会で購入し、歯科医師会の会員に在宅の現場で利用してもらうことで、在宅歯科医療の推進を図る。 また、学校・企業・施設での歯科健診等の公衆衛生活動での活用を促し、より効率的で精密な集団健診の実施を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	健診椅子の増（H27 5脚 → H28 10脚）	
アウトプット指標（達成値）	健診椅子の増（H27 5脚 → H28 10脚）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅訪問診療等に用いられた件数の増加 (H27 20件 → H28 25件)	
	<p>(1) 事業の有効性 健診椅子の購入により、在宅歯科診療において、患者への歯科治療を安全かつ的確に提供できるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 健診椅子を県歯科医師会で購入し、歯科医師会の会員に提供することで、県内全域の在宅現場で利用してもらうことができた。</p>	
その他		

事業名	【NO. 19】多職種連携のための摂食嚥下セミナー開催事業	【総事業費】 220 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>口からの摂食は心身のリハビリにも繋がり、健康寿命延伸に必要不可欠であるが、高齢者等にとっては、誤嚥、窒息、誤嚥性肺炎のリスクを伴う。そのリスクを減らすためには、摂食・嚥下の知識と手法の習得が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40） 会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）</p>	
事業の内容（当初計画）	医師・歯科医師・歯科衛生士等の多職種を対象に、摂食・嚥下障害の患者への対応を学ぶセミナーを開催し、関係者間での情報や知識の共有・連携を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者数 60名以上	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者数 36名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40） 会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）</p> <p>（1）事業の有効性 栄養面やQOLの向上のため、口から食べることの重要性が増しており、その指導者が求められていることから、指導者向け摂食嚥下のセミナーの開催は有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 摂食嚥下セミナーを数多く開催している大鶴歯科医師会がこのセミナーを運営することで効率的な運営が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 20】在宅医療につなげるための摂食嚥下機能評価事業	【総事業費】 2,862 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	別府市歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の摂食、嚥下機能障害患者の増加が見込まれ、安全な摂食嚥下機能を獲得、維持するような医療・介護サービスが必要。	
	アウトカム指標：嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能のより正確な評価と食支援が行われた患者数：年間5人（H28は2人）	
事業の内容（当初計画）	嚥下内視鏡検査ができるよう、嚥下内視鏡を購入し、講習会を行うことで、在宅への移行評価を確実にできるようにする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	嚥下内視鏡検査を行う医療機関の増加（H27:0 →H28:2） 講習会参加者数（5人）	
アウトプット指標（達成値）	嚥下内視鏡検査を行う医療機関の増加（H27:0 →H28:2） 講習会参加者数（30人）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40） 会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）	
	<p>（1）事業の有効性 在宅医療に深く関わる口からの栄養摂取において、指導が行える歯科医師等の専門家が今後増えていくと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能の正確な評価と在宅医療への移行促進への機運が高まった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 21】 歯科在宅診療用機材整備事業	【総事業費】 732 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科在宅訪問診療では歯牙切削、義歯調整の頻度が高く、今後の在宅訪問診療のニーズに対応するためには、機材、人材の提供体制強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅訪問診療件数の増加 H27 月 90 件 → H28 月 120 件	
事業の内容（当初計画）	訪問歯科診療用の可搬式歯科用ユニットを歯科医師会にて常備し、居宅等の訪問診療時に必要な場合に貸出を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会保有の貸出機材の整備 1台→2台（1台増加）	
アウトプット指標（達成値）	会保有の貸出機材の整備 1台→2台（1台増加）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅訪問診療件数の増加 H27 月 90 件 → H28 月 120 件	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>小型の訪問用最新機器を用いることで、これまでできにくかった細かい作業を伴う治療が可能になった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>小型であることで運搬が楽になり効率的な運用が可能となった。また、大鶴歯科医師会に機器の運用を任せただことで効率性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 22】 在宅歯科医療研修事業	【総事業費】 175 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	宇佐歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な在宅歯科診療が提供できるマンパワーを増やすことが必要。</p> <p>アウトカム指標：宇佐市で在宅歯科診療を行う歯科医院の増加 H27 13 医院 → H28 16 医院 (20%増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	歯科医師、歯科衛生士を対象に在宅歯科診療、口腔ケアに関する研修会を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 30 人	研修会開催回数 1 回
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 29 人	研修会開催回数 1 回
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：宇佐市で在宅歯科診療を行う歯科医院の増加 H27 13 医院 → H28 16 医院 (20%増)</p> <p>(1) 事業の有効性 研修会を実施したことで、今後増加する歯科在宅訪問ニーズに対応できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域限定で実施したことで、参加者には身近な具体的な問題として認識できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 23】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修	【総事業費】 309 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の更なる進展に伴う認知症高齢者の増加、在宅訪問ニーズの高まりから、口腔ケア従事者の対応力向上が必要となる。	
	アウトカム指標：認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数の増 歯科 H27 4 医院 → H28 6 医院 (2 医院の増) 薬局 H27 10 薬局 → H28 13 薬局 (3 薬局の増)	
事業の内容 (当初計画)	訪問診療において対応が困難である認知症についての知識、および対応技術の研修を行い、在宅歯科診療の一層の普及を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 延べ360人 (120名/回)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 延べ273人 (平均91人/回)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数の増 歯科 H27 4 医院 → H28 6 医院 (2 医院の増) 薬局 H27 10 薬局 → H28 13 薬局 (3 薬局の増)	
	(1) 事業の有効性 認知症高齢者の口腔ケアにスポットを当てたことで、新たなニーズへの対応ができた。 (2) 事業の効率性 テーマがはっきりとしており、受講者にとっては、効率的に学びたい部分を中心に受講できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 24】障がい児者歯科診療体制整備事業 (障がい者歯科連携のための検討会開催事業)	【総事業費】 30 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の歯科診療に対する歯科医療機関の連携が行われていない。 アウトカム指標：一般歯科医療機関から障がい者高次医療機関への紹介回数 10件	
事業の内容（当初計画）	在宅で療養する障がい者に対する歯科保健医療の効率化を図るため、障がい者歯科高次医療機関と一般歯科診療所の連携の方法等に関して検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催回数 2回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：一般歯科医療機関から障がい者高次医療機関への紹介回数 10件 (1) 事業の有効性 障がい児者の歯科診療に対する歯科医療機関の連携機運が高まった。 (2) 事業の効率性 県が実施したことで、県内全域の障がい児者の歯科診療体制の強化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 地域医療支援センター運営事業 (地域医療支援センター運営事業：国庫補助継続)	【総事業費】 43,121 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の把握・分析、地域医療を担う医師のキャリア形成支援等を行うことにより、地域医療の安定的な確保を図る。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（7人）	
事業の内容（当初計画）	① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） ② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） ③ 地域医療対策協議会の運営 ④ へき地医療研修会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数 (6回)	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生を対象にへき地診療所等で2泊3日の地域医療研修会を実施（全域2回） ・ 臨床研修病院合同説明会の開催（県外1回、中部1回） ・ 臨床研修医を対象とした合同研修会を実施（中部1回） ・ 高校生を対象とした地域医療 魅力発見セミナーの開催（中部1回） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業修了後1年以内のアウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（7人）達成できた。</p> <p>（1）事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを運営することで、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】へき地公立病院地域医療確保研究事業	【総事業費】 10,547千円
事業の対象となる区域	東部・豊肥	
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100% (H27 52人 → H28 52人)</p>	
事業の内容（当初計画）	県内のへき地公立病院（3病院）及び開設者（3市）が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費（大分大学医学部に委託）等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回指導の実施回数：5回／月	
アウトプット指標（達成値）	巡回指導の実施回数：平均5回／月	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100% (H27 52人 → H28 52人)</p> <p>（1）事業の有効性 3病院へ医師の巡回指導を行い、診療技術を向上できた。また、地域医療に関する研究・研修会を実施することにより、現状の問題点を明らかにした。</p> <p>（2）事業の効率性 へき地の公立病院を持つ3市と大分大学が連携することにより効率的な事業を遂行できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】医師確保総合対策事業（後期研修資金貸与事業、小児科・産婦人科等医師研修支援事業）	【総事業費】 31,200 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要。 アウトカム指標：直近5年間（H23～H27）の研修資金貸与修了者（28人）の県内定着率 90%以上	
事業の内容（当初計画）	<p>① 後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し研修資金を貸与する。</p> <p>② 小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修資金貸与医師数 16名	
アウトプット指標（達成値）	研修資金貸与医師数 16名	
事業の有効性・効率性	<p>事業修了後1年以内のアウトカム指標：直近5年間（H23～H27）の研修資金貸与修了者（28人）の県内定着率90%以上達成できた（28人：県内定着率100%）</p> <p>（1）事業の有効性 研修資金を貸与し、貸与修了後に県内医療機関での勤務義務を課すことで、医師の県内定着率の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分大学医学部と連携して、対象となる医師に対して効率的かつ効果的に貸与事業の周知を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業 (医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 120,446 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療に従事する医師等の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。 アウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年度比97.2% (H28.4時点 36施設 → H29.4時点 35施設)	
事業の内容(当初計画)	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成：28施設	
アウトプット指標(達成値)	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成：28施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年比(97.2%) 1施設が分娩を休止したため対前年比減となった。 (1) 事業の有効性 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。 (2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No29】 救急・災害医療従事者養成事業	【総事業費】 4,495 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える 医療従事者の確保 100名	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。 ・心肺蘇生用シミュレータ（2台） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数 11回	
アウトプット指標（達成値）	研修回数 6回	
事業の有効性・効率性	<p>救急・災害医療分野における各種研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。</p> <p>（1）事業の有効性 心肺蘇生用シミュレータを活用した効果的な研修をおこなうことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 24,070 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要	
	アウトカム指標：短時間正規雇用女性医師数 計画：3人 → 実績：5人	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	助成する医療機関数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行った。	
	<p>（1）事業の有効性 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31】 女性医療人キャリア支援事業	【総事業費】 8,279 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要	
	アウトカム指標：復職数 計画20名 → 実績16名	
事業の内容（当初計画）	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰支援プログラムの作成・運用やキャリア支援セミナー等を行う女性医療人キャリア支援センターの運営に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復帰支援プログラム作成数（診療科） 3件	
アウトプット指標（達成値）	復帰支援プログラム作成数（診療科） 2件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：復職者数（計画20名→実績16名）。 キャリアパス相談会では医学部の女子学生と附属病院の女性医師による交流会を通じ、進路や育児との両立についてなどを相談する機会となった。 その他セミナーによる意識啓発などでも女子学生の進路決定やロールモデルに触れる機会となった。	
	<p>（1）事業の有効性 大分大学女性医療人キャリア支援センターの取組みにより、講演会実施による女性医療従事者への啓蒙、相談窓口開設及び他機関への調査実施等により、女性医師用が働きやすい環境整備に向け、女性の意識改革や問題点の把握及び今後の復帰支援プログラム作成・運用に向けた準備ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分大学は、学内での男女共同参画への取組を既に実施しているので、実績があり、効果的・効率的な取組実施ができています。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活躍の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就業歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>	
	<p>アウトカム指標：復職活動を開始した歯科衛生士数 10人以上</p>	
事業の内容（当初計画）	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援セミナー開催回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	復職支援セミナー開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：復職活動を開始した歯科衛生士数 10人以上</p>	
	<p>（1）事業の有効性 歯科衛生士として復職希望者に対して、セミナーを行い最新技術を伝えることで効果的に復職へと結ぶことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 復職希望者であるため、効率的に職場復帰に導くことができる。また、会場に実際復職を経験した歯科衛生士を配置することで、より復職に対して、的確にアドバイスをすることができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 新人看護職員研修事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 168,445 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	（1） 実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2） 新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修実施機関数（35施設）	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修実施機関数（36施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 5.1% → H27 7.9%	
	<p>（1） 事業の有効性 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。</p> <p>（2） 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】看護職員資質向上推進事業(医療提供体制推進事業費補助金:国庫補助継続)	【総事業費】 17,918 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県(大分県看護協会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標:看護師従事者数の増加	
事業の内容(当初計画)	(1)看護師等養成所の看護教員の資質向上研修(専任教員養成講習会、専任職員継続研修) (2)看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修(実習指導者講習会)	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の開催回数(4回)	
アウトプット指標(達成値)	研修の開催回数(4回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人(2%増)	
	(1)事業の有効性 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。 (2)事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 看護職員災害対策研修事業	【総事業費】 1,182 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震など大規模災害の発生が予想されており、災害への対処能力の向上が医療機関に求められている。	
	アウトカム指標：災害派遣ナースの登録者数の増	
事業の内容（当初計画）	看護管理者・指導者を対象にした災害対策看護職員研修を開催し、看護管理者の災害対応能力を含めた看護サービス管理能力と各施設看護職の災害対応能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：災害派遣ナースの登録者数の増 H26 136人 → H28 166人	
	<p>（1）事業の有効性 災害発生時の自施設の管理や被災者の受入についての研修を実施することで、看護管理者の危機管理意識の向上を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 看護管理者育成事業	【総事業費】 5,852 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中小規模の医療機関の離職率を減少させ、教育体制を整備するために、看護管理者の意識改革、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（11施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（18施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 認定看護管理者研修の受講の促進により、看護管理者の質の向上を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会の実施する研修への参加を補助することで、事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 訪問看護師養成事業	【総事業費】 1,145 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年5月25日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護のニーズが高まり質の高い看護技術が求められるが、小規模事業所が多く、多忙のため従事初心者が研修を受ける機会を得られないことから、eラーニングによる研修の開催が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増) （1）事業の有効性 訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの従事者数の増加につながった。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】看護の地域ネットワーク推進事業 (医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 4,097 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県、大分市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着、質の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築するには、地域の看看連携、看護のネットワークが重要となる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区） ・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県） ・看護師対象の研修会の開催 ・大分市所管地域は大分市に補助する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（延べ83回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】看護師等養成所運営等事業（国庫補助継続）	【総事業費】 883,036 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療推進のためには、質の高い看護職の養成は不可欠であり、基礎教育の充実のための公的支援が必要となる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574 人 → H28 19,961 人(2%増)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（9施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（9施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加【H26 19,574 人 → H28 19,961 人(2%増)】 観察できた。	
	<p>(1) 事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 看護師養成所施設設備整備事業	【総事業費】 943 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年12月9日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（4施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（4施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、看護師等養成所の教育環境の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 演習機器の整備にあたり、複数社見積など効率的な調達を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】看護師勤務環境改善施設整備事業 (国庫補助継続)	【総事業費】 95,786 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の実施主体	長門記念病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年8月2日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の中のマンパワーとして最も多い看護職の確保定着を図るために、勤務環境改善が求められる。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（ナースステーションの整備）の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H28 9.6%	
	<p>(1) 事業の有効性 ナースステーションの整備により、看護師が働きやすくなり、離職防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,389 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、相談体制及び再就業支援の充実強化が求められる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化（相談員の増員） ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 	
アウトプット指標（当初の目標値）	利用者数 5,000人	
アウトプット指標（達成値）	利用者数 5,975人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 相談員を増員することで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 専門看護師・認定看護師養成事業	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療・在宅医療の推進のために、自立した質の高い看護師の養成が求められている。	
	アウトカム指標：専門・認定看護師の増加	
事業の内容（当初計画）	専門看護師・認定看護師の養成研修に必要な費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（7施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：専門・認定看護師の増加 H27 178人→H28 187人（5%増）	
	<p>（1）事業の有効性 在宅分野の認定看護師を養成することで、地域の在宅医療の質の向上につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 人材育成を考える医療機関への補助のため、養成後の効果が期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45】ナースセンター相談室施設設備整備事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、プライバシー等に配慮した相談体制の整備を行う必要がある。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	ナースセンター相談室の施設整備にかかる経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 ナースセンターの相談環境を整備することで、再就業支援事業の強化を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 物品の購入について、県に準じた手法で行うことで、調達効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46】看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 7,760 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る研修が制度化され、国は全国で10万人以上の養成を目指している。看護科学大学はその先駆けである。	
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 15名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 5名	
	<p>（1）事業の有効性 特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れる。</p> <p>（2）事業の効率性 NP教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 小児在宅医療推進システム構築事業	【総事業費】 3,640 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 10名	
事業の内容（当初計画）	大分大学附属病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、県内の小児患者等の在宅医療支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより、小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○小児在宅医療実技講習会の実施回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	○小児在宅医療実技講習会の実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 10名 観察できた → 10名から25名に増加	
	<p>（1）事業の有効性 小児在宅に習熟した医師等の養成等により、小児患児の在宅移行を支援する体制整備につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 大分大学附属病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、関係機関との連携を図ることにより、より効率的な事業実施となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 5,065 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療勤務環境改善支援センターが医療機関の勤務環境改善を支援することにより、医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図る。	
	アウトカム指標：医療機関からの相談件数の増加 H27 17件 → H28 19件(対前年比 110%)	
事業の内容（当初計画）	医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。また、パンフレットの配布やセミナーの開催等による周知を図る。（大分県医師会に委託で実施。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善セミナーを開催（1回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：医療機関からの相談件数の増加について達成できた。（H28実績 42件（前年対比247%））	
	<p>（1）事業の有効性 相談件数が増加し、勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域において医療に関する公益的な事業を実施している大分県医師会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 15,394 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営を補助することで、育児中の看護師の離職防止を図れる。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育所の運営を専門事業者に委託することで、運営費の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51】小児救急医療体制整備事業（子育て安心救急医療拠点づくり事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	複数の二次医療圏を単位として、休日・夜間に小児重症患者を必ず受け入れる病院に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持）	
	<p>（1）事業の有効性 中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 52】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費】 74,771 千円	
事業の対象となる区域	県中部、県西部・県北部・県南部		
事業の実施主体	大分県、大分市、別府市		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53%		
事業の内容（当初計画）	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症対応型デイサービス:(2カ所)</td> </tr> </table>		整備予定施設等
整備予定施設等			
認知症対応型デイサービス:(2カ所)			
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症対応型デイサービス 65カ所 → 67カ所		
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型デイサービス 65カ所 → 66カ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.29% 観察できた → 指標：待機者数が1.53%から1.29%に減少した。		
	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.53%から1.29%に減少した。</p> <p>(2) 事業の効率性 メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務</p>		

	手続きの円滑化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限5万円）を助成することで、就職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 180名	
アウトプット指標（達成値）	-	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。 (1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護基礎研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護実践者研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数	
アウトプット指標（達成値）	－	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。	
	（1）事業の有効性 未実施のため確認できない。 （2）事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年8月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における腰痛減少	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入台数：150台	
アウトプット指標（達成値）	－	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。 （1）事業の有効性 未実施のため確認できない。 （2）事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他		

平成27年度大分県計画に関する 事業評価

平成29年9月

大分県

1. 事業評価のプロセス

(1) 「事業評価の方法」の実行の有無

行った

(介護分)

平成 29 年 8 月 28 日 平成 29 年度第 1 回大分県高齢者福祉施策推進協議会

行わなかった

(医療分)

提出時期までに、評価を記載した資料の作成を行った上での医療審議会等の協議の場の開催が間に合わなかったため。今後開催し、議論を行う。

(2) 審議会等で指摘された主の内容

(医療分) (1) の記載のとおり未実施。

(介護分) 特になし

2. 目標の達成状況

■県全体（本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標）

1. 今後ますますの進展が見込まれる高齢化に伴う人口構造や疾病構造の変化に対応するため、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において確保できるよう医療機能の分化・連携体制を構築することが求められる。平成 28 年度、本県においても地域医療構想を策定し、将来目指すべき医療提供体制に向け取り組んでいるが、今後は、そうした医療機能の分化・連携体制の構築を進めるための環境を整えることを目標とする。
2. 本県においては、全国に先立って少子高齢化が進行する一方、自宅死亡率は全国平均を下回る状況である。今後さらなる高齢化が進展する中で、自宅などでの療養を望んでいる要介護高齢者や慢性疾患患者ができる限り住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、在宅医療支援体制の充実が求められており、在宅療養を支える医療・介護従事者の確保及び質の向上を図るとともに、医療・介護の切れ目のないサービスを提供するための連携体制を構築することを目標とする。
3. 本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど、地域的な偏在が顕著となっており、へき地をはじめとする地域における医療従事者の確保は喫緊の課題である。
また、医療従事者の確保が困難となる中で、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療を担う医療従事者の養成・定着などを一層推進することを目標とする。

<目標>

○医療分

大分県医療計画に掲載の以下のような目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数：平成24年度調査による施設数（診療所：342、病院：82）を上回る数
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数：平成24年度調査による施設数（172）を上回る数
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（140）を上回る数
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

おおいた高齢者いきいきプランに基づき、介護施設等の整備、介護従事者の確保に関する事業を着実に実施することを目標とする。

※平成27年度当初予算分

- ・小規模な介護老人保健施設の整備、開設準備：1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備、開設準備：2カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：3カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所
- ・介護予防拠点の整備：4カ所
- ・地域密着型特別養護老人ホームの開設準備：1カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：3カ所
- ・介護療養型医療施設の転換整備の推進：1カ所

※平成27年度補正予算分

- ・地域密着型特別養護老人ホームの整備、開設準備：2カ所
- ・小規模な介護老人保健施設の整備、開設準備：1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：8カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：9カ所
- ・複合型サービス事業所の整備、開設準備：2カ所

- ・介護人材確保のため
福祉人材センター、関係機関との意見交換会や研修

学生に介護の仕事について理解してもらうための研修
他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験
福祉の職場フェアを開催し、就職希望者と事業所のマッチング
介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会
潜在的有資格者の再就業を円滑に進めるための研修
認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の研修
地域ケア会議の充実による地域包括支援センターの機能強化
市民後見人養成講座、フォローアップ研修
アドバイザー派遣による労務管理の改善支援
介護ロボットの導入による職員の負担軽減の促進
等を実施する。

4. 計画期間：平成27年度～平成32年度

□県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・別府市医師会のゆけむり医療ネットワークを拡充整備し、医療情報ネットワークの充実を図った。
- ・二次救急医療体制整備に必要な設備整備を実施し、第二次救急医療機関の整備を行った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。

- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。
- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成 27 年度調査による施設数（診療所：集計中、病院：集計中）
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成 27 年度調査による施設数（集計中）
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 27 年度調査による施設数（集計中）
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

【平成 27 年度】

- ・小規模な介護老人保健施設の整備：1 ヲ所
- ・既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための多床室の改修：2 ヲ所
- ・介護療養型医療施設の転換整備の推進：1 ヲ所
- ・地域密着型特別養護老人ホームの開設準備：1 ヲ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備：2 ヲ所
- ・介護人材の確保のため
福祉人材センター、関係機関との意見交換会（1 回開催）
学生に介護の仕事について理解してもらうための研修（33 回開催）
他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験（延べ 400 日実施）
福祉の職場フェアを開催し、就職希望者と事業所のマッチング（2 回開催）
介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会（18 日間開催）
潜在的有資格者の再就業を円滑に進めるための研修（1 回開催）
認知症初期集中支援チーム員研修（9 自治体参加）
認知症地域支援推進員研修（8 自治体参加）
地域ケア会議の充実による地域包括支援センターを対象にした研修（209 人受講）
市民後見人養成講座（養成数 33 名）
アドバイザー派遣による労務管理の改善支援（派遣回数 11 回）
介護ロボットの導入による職員の負担軽減の促進（導入台数 8 台）
等を実施した。

【平成 28 年度】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：1カ所
 - ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：4カ所
 - ・認知症対応型グループホームの整備：1カ所
 - ・複合型サービス事業所の整備、開設準備：1カ所
 - ・介護人材の確保のため
 - 福祉人材センター、関係機関との意見交換会（1回開催）
 - 学生に介護の仕事について理解してもらうための研修（18回開催）
 - 他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験（延べ211日実施）
 - 福祉の職場フェアを開催し、就職希望者と事業所のマッチング（2回開催）
 - 介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会（受講者数69人）
 - 潜在的有資格者の再就業を円滑に進めるための研修（1回開催）
 - 認知症初期集中支援チーム員研修（13自治体参加）
 - 認知症地域支援推進員研修（16自治体参加）
 - 地域ケア会議の充実による地域包括支援センターを対象にした研修（173人受講）
 - 市民後見人養成講座（養成数52名）
 - アドバイザー派遣による労務管理の改善支援（派遣回数8回）
 - 介護ロボットの導入による職員の負担軽減の促進（導入台数34台）
- 等を実施した。

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成27年度】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。また、介護人材の確保のため、「すそ野の拡大」や介護人材キャリアアップ研修の支援、地域包括ケア構築のための広域的人材養成についても一定の成果を得た。

【平成28年度】

介護施設等（特に小規模多機能型居宅介護事業所）の整備について、サービス認知度が低いことによる収益の安定性の問題等による公募不調等により目標整備数に達せず、一部の整備が計画どおりに進まなかった。

介護人材の確保については、「すそ野の拡大」や介護人材キャリアアップ研修の支援、地域包括ケア構築のための広域的人材養成についても一定の成果を得た。

3) 改善の方向性

○介護施設等の整備分

事業所（特に小規模多機能型居宅介護事業所）の運営状況調査を実施し、運営が順調な事業所の取組みの情報提供や、研修会を実施し、好事例を周知するなどサービスの認知度向上を図り、公募参加事業者を増加させ、計画的に整備を進める。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東部地域

① 東部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東部地域では、医師や医療機関が別府市に集中するといった圏域内での地域偏在のほか、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

一方で、別府市では在宅医療の提供体制の構築や介護との連携について先進的な取組がなされており、今後、圏域内や県全体にその取組を波及させていくために、現在の取組をさらに充実・強化するための支援が期待されている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：70、病院：21）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（28）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（30）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成27年度当初予算分

- ・小規模な介護老人保健施設の整備：1カ所（15床）
- ・介護療養病床の転換：1カ所（14床）
- ・特別養護老人ホームの多床室改修：2カ所（100床）

※平成27年度補正予算分

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：1カ所

②計画期間：平成27年度～平成32年度

□東部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・別府市医師会のゆけむり医療ネットワークを拡充整備し、医療情報ネットワークの充実を図った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対する設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成27年度分】

- ・小規模な介護老人保健施設の整備：1カ所（15床）
- ・介護療養病床の転換：1カ所（14床）
- ・特別養護老人ホームの多床室改修：1カ所（50床）

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成27年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中部地域

① 中部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部地域は、地域の基幹となる医療施設が多数存在し、他の地域からの患者流入も多くなっているが、今後の医療・介護の需要は増加数・増加率ともに県内で最も高く見込まれる地域であり、他地域と同様に医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：161、病院：28）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（86）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（65）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%

- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成 27 年度当初予算分

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所の整備：2カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：1カ所
- ・介護予防拠点の整備：1カ所

※平成 27 年度補正予算分

- ・地域密着型特別養護老人ホームの整備、開設準備：2カ所
- ・小規模な介護老人保健施設の整備、開設準備：1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：3カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：4カ所
- ・複合型サービス事業所の整備、開設準備：2カ所

②計画期間：平成 27 年度～平成 32 年度

□中部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対して研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。

- ・ 歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・ 新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・ 看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・ 病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・ 小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成27年度分】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所の整備：1カ所

【平成28年度分】

- ・ 複合型サービス事業所の整備、開設準備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成27年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。

【平成28年度分】

介護施設整備分について、公募不調等により事業者選定に苦慮し、一部の整備が計画通りに進まなかった。

3) 改善の方向性

○介護施設等の整備分

公募や広報の方法の見直しをし、引き続き平成29年度に整備を進める。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南部地域

① 南部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部地域には、特に急性期等の患者流出が多い地域であるが、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：26、病院：4）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成27年度補正予算分

- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

②計画期間：平成27年度～平成32年度

□南部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った

- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成28年度分】

- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成28年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■豊肥地域

① 豊肥地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

豊肥地域は、県内でも特に高齢化が進むとともに県内で唯一二次救急医療体制が確保できていない地域であり、隣接する圏域も含めた医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、

医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：22、病院：6）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（9）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（5）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成27年度補正予算分

- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

②計画期間：平成27年度～平成32年度

□豊肥地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・二次救急医療体制整備に必要な設備整備を実施し、第二次救急医療機関の整備を行った。
- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。

- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成28年度分】

- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

○介護分

【平成28年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西部地域

① 西部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西部地域は、隣接県等へ患者の流出が多い地域であるが、今後もさらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数

- ：平成 24 年度調査による施設数（診療所：21、病院：11）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成 24 年度調査による施設数（13）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成 24 年度調査による施設数（6）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成 27 年度当初予算分

- ・認知症対応型デイサービスセンターの整備：1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：1カ所
- ・介護予防拠点の整備：3カ所
- ・特別養護老人ホームの多床室改修：1カ所（50）床

※平成 27 年度補正予算分

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：2カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

②計画期間：平成 27 年度～平成 32 年度

□西部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・医療ソーシャルワーカー研修や医療介護従事者向けのリハ研修を実施し、在宅医療体制の充実を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。

- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成27年度分】

- ・特別養護老人ホームの多床室改修：1カ所（50）床

【平成28年度分】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備、開設準備：1カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成27年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。

【平成28年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北部地域

① 北部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部地域は、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

○医療分

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：42、病院：12）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（19）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

○介護分

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図る。

【基金を活用した整備】

※平成27年度当初予算分

- ・地域密着型特別養護老人ホームの開設準備：1カ所（29床）
- ・認知症高齢者グループホームの整備：1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：1カ所

※平成27年度補正予算分

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備：2カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：2カ所

②計画期間：平成27年度～平成32年度

□北部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

○医療分

- ・精神科病院と地域をつなぐ地域移行専門員を配置し地域移行の推進に係る体制強化を図った。
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。

- ・県単位での在宅医療推進フォーラムを開催し、先進事例の共有を図ることにより、在宅医療提供体制の充実を図った。
- ・介護施設等の看護職員や地域医療を担う診療所等に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の施設整備補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

○介護分

【平成27年度分】

- ・地域密着型特別養護老人ホームの開設準備：1カ所（29床）

【平成28年度分】

- ・認知症対応型グループホームの整備：1カ所
- ・認知症対応型グループホームの整備、開設準備：1カ所

2) 見解

○医療分

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

○介護分

【平成27年度分】

利用者の需要動向や地域バランス等を踏まえ、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の整備を図られた。

【平成28年度分】

介護施設整備分について、公募不調等により事業者選定に苦慮し、小規模多機能型居宅介護

事業所の整備が計画通りに進まなかった。

3) 改善の方向性

○介護施設等の整備分

公募や広報の方法の見直しをし、引き続き平成29年度に整備を進める。

4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 二次救急医療体制整備事業	【総事業費】 216,918 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	第二次救急医療機関	
事業の期間	平成 28 年 1 月～平成 29 年 1 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第二次救急医療機関が存在しない竹田救急医療圏において第二次救急医療機関の整備が求められていた。 アウトカム指標：第二次救急医療圏域数の増加	
事業の内容（当初計画）	二次救急医療体制の整備されていない竹田救急医療圏において、二次救急医療体制整備に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
アウトプット指標（達成値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 第二次救急医療機関が整備された救急医療圏数（9 圏域→10 圏域）</p> <p>（1）事業の有効性 竹田救急医療圏はこれまで第二次救急医療機関が存在しなかったが平成 28 年 4 月から 2 病院が第二次救急医療機関として運用を開始することとなった。これにより、県内全ての救急医療圏（10 医療圏）において第二次救急医療機関が整備されることとなった。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して交付要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 2,501 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅医療事業実施主体が一堂に会する会議を開催して、県内の在宅医療に対する取組の成果の共有・連携を図る。 ・フォーラムの開催回数 1 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 圏域 ○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：300 人	
アウトプット指標（達成値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 圏域 ○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：466 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅支援診療所届出数 観察できた：202 カ所→202 カ所（現状維持）	
	<p>（1）事業の有効性 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進会議を開催したことにより、顔がみえる関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】 在宅医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 193,428 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。 アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 H27 8,038 件 → H28 8,439 件（5%増）	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、当該地域の在宅医療の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 1 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 観察できなかった：H27 8,038 件 → H28 7,467 件（7%減） →H28 の訪問診療患者数（月平均）の実績について、県内各医療機関へアンケート調査による把握を行った。H27 訪問診療患者数と比較し 7%減となった。しかし、訪問診療件数（月平均）について比較すると、H27 は 12,868 件、H28 は 17,975 件と増加していることが観察された。</p> <p>（1）事業の有効性 在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、地域における在宅医療提供体制の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 看護師養成所施設設備整備事業	【総事業費】 96,736 千円
事業の対象となる区域	東部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年12月1日～平成28年11月20日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、要請書の施設整備、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備に対する助成。 ※27年度から繰越	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備事業の実実施施設数 施設整備 2施設	
アウトプット指標（達成値）	施設設備整備事業の実実施施設数 施設整備 2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、看護師等養成所の教育環境の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 院内保育所施設設備整備事業	【総事業費】 16,524 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年3月～平成28年9月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所に係る施設整備事業の補助 ※27年度から繰越	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備する病院内保育所施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	整備した病院内保育所施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H28 9.6%	
	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の整備により、子育て中の看護師が働きやすくなり、離職防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 43,136 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数：4施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持）	
	<p>（1）事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 12,536 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県医師会）	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談日数365日	
アウトプット指標（達成値）	相談日数365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：相談件数14,078件	
	<p>（1）事業の有効性 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO. 49】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 427,438 千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市																										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																										
	アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.65%																										
事業の内容（当初計画）	① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ※平成 27 年度当初予算分																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)</td> <td style="text-align: right;">0.5施設</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 27 年度補正予算分</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">8施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">9施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	・認知症対応型デイサービスセンター	1施設	・認知症高齢者グループホーム	1施設	・介護予防拠点	4施設	整備予定施設等		・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設	・小規模な介護老人保健施設	1施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設	・認知症高齢者グループホーム	9施設	・複合型サービス事業所
整備予定施設等																											
・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設																										
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設																										
・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																										
・認知症対応型デイサービスセンター	1施設																										
・認知症高齢者グループホーム	1施設																										
・介護予防拠点	4施設																										
整備予定施設等																											
・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設																										
・小規模な介護老人保健施設	1施設																										
・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設																										
・認知症高齢者グループホーム	9施設																										
・複合型サービス事業所	2施設																										
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に																										

	<p>応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>※平成 27 年度当初予算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 72 施設→72.5 施設 ※介護療養型医療施設等の転換に伴うもの ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→7 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業書 42 施設→45 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 64 施設→65 施設 ・認知症高齢者グループホーム 133 施設→134 施設 ・介護予防拠点 19 施設→23 施設 <p>※平成 27 年度補正予算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 45 施設→47 施設 ・小規模な介護老人保健施設 73 施設→74 施設 ・小規模居宅介護支援事業所 45 施設→53 施設 ・認知症高齢者グループホーム 65 施設→74 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→9 施設
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 72 施設→73 施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→6 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 42 施設→41 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 64 施設→65 施設 ・認知症高齢者グループホーム 133 施設→131 施設 ・介護予防拠点 19 施設→19 施設 <p>【平成 28 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 41 施設→41 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→8 施設
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53%</p> <p>観察できた → 指標：待機者数が 1.65%から 1.53%に減少した。</p>

	<p>【平成 28 年度分】 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53% 観察できた → 指標：待機者数が 1.53%から 1.29%に減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 【平成 27 年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が 1.65%から 1.53%に減少した。 【平成 28 年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が 1.53%から 1.29%に減少した。</p> <p>(2) 事業の効率性 【平成 27 年度分】 施設整備と開設準備で別々の補助金交付要綱だったものを H27 では 1 本化し、交付手続き等を集約し、事務の効率化が図られた。 【平成 28 年度分】 メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	27 年度事業費：165,834 千円 28 年度事業費：261,604 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 50】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 122 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換 アウトカム指標：福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	介護労働の人材確保を図るため、関係機関による課題の情報共有化、課題解決のための協議・研究・情報交換を目的にして、会議を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成27年度 開催回数 1回 平成28年度 開催回数 1回	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度 開催回数 1回 平成28年度 開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者確保・定着に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取り組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>	
その他	27年度事業費：60千円 28年度事業費：62千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 52】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費】 927 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（介護人材のすそ野の拡大）	
	アウトカム指標：多くの学生に研修を受講してもらう。	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 12回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	27年度：研修実施回数 33回 28年度：研修実施回数 18回	
事業の有効性・効率性	平成27年度は、5団体が研修実施 平成28年度は、3団体が研修実施	
	<p>（1）事業の有効性 事業実施後のアンケートに、「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の1つになった」という回答が多く見られたことから、当事業については、人材確保に寄与したと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 介護現場に精通している介護福祉士の養成施設、職能団体が実施することにより、これからの世代を担う若者に介護の魅力をより伝達することができたと考える。</p>	
その他	27年度事業費：522千円 28年度事業費：405千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 53】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費】 3,975 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容 (当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各年度目標値 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 13回 950人 親子ふれあいコース 1回 50人 ・「地域実施分」 30回 2,000人	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 23回 1,431人 親子ふれあいコース 2回 207人 ・「地域実施分」 38回 2,361人 平成28年度 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 10回 705人 親子ふれあいコース 0回 0人 ・「地域実施分」 37回 2,424人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識づけができた。</p>	

その他	27年度事業費：2,052千円 28年度事業費：1,923千円
-----	------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 職場体験事業	【総事業費】 4,127千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（介護人材のすそ野の拡大） アウトカム指標：介護分野への新規参入者を中心に職場体験に参加してもらう。	
事業の内容（当初計画）	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験延べ日数 400日／各年度	
アウトプット指標（達成値）	27年度 体験延べ日数 400日 28年度 体験延べ日数 211日	
事業の有効性・効率性	27年度 体験者数197人、就職決定者数44人 28年度 体験者数114人、就職決定者数26人 （1）事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、人材の参入を促進した。 （2）事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他	27年度事業実績：2,538千円 28年度事業実績：1,589千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 55】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費) 催経費)	【総事業費】 29,809 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保(地域のマッチング機能強化)	
	アウトカム指標: 介護施設と求職者のマッチングにより、介護人材を確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フェア 5回/各年度 ハローワークへの出張相談 168回/各年度	
アウトプット指標(達成値)	27年度 ・就職フェア 5回 ・ハローワークへの出張相談 186回 28年度 ・就職フェア 5回 ・ハローワークへの出張相談 172回	
事業の有効性・効率性	27年度 就職フェア参加者 251名、就職決定者数 62名 ハローワークの出張相談者数 266名、就職決定者数 6名 28年度 就職フェア参加者 145名、就職決定者数 30名 ハローワークの出張相談者数 232名、就職決定者数 2名	
	(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が、個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従	

	事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。
その他	27年度事業費：14,899千円 28年度事業費：14,910千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 56】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 2,134千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介 アウトカム指数：福祉の職場説明会（福祉のしごと就職フェア）開催	
事業の内容（当初計画）	福祉のしごと就職フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 2回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度 開催回数 2回 参加者数 739人 就職決定者数 82人 平成28年度 開催回数 2回 参加者数 583人 就職決定者数 76人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 福祉の職場に関心のある人を対象に、福祉職場の人事担当者が面談し、採用に関する情報交換ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ハローワーク等関係行政機関や事業所の協力により、福祉職場に関することや、福祉に関する資格の取得方法等の各種相談コーナーが設置され、効率的に求職者のニーズに答えられた。</p> <p>よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることがで</p>	

	きた。
その他	27年度事業費：1,145千円 28年度事業費：989千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 57】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)	【総事業費】 9,139千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資質の向上（キャリアアップ研修の支援）	
	アウトカム指標：研修に参加するユニット数	
事業の内容（当初計画）	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助ユニット（※） 単年度4ユニット （※）補助要件・・・1ユニット5事業所以上	
アウトプット指標（達成値）	27年度補助ユニット 4ユニット（4ユニット 計49事業所） 28年度補助ユニット 4ユニット（4ユニット 計66事業所）	
事業の有効性・効率性	複数事業所研修回数・参加人数（延べ） 27年度 研修回数46回、参加者1,429人 28年度 研修回数25回、参加者654人	
	<p>（1）事業の有効性 合同研修や人事交流により、各々の施設の改善すべき点等に気づくことができ、施設全体のスキルアップを図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小規模事業所は単独での研修は困難なことから、複数の事</p>	

	業所と連携することにより、職員のスキルアップについて効率的に実施することができたと考える。
その他	27年度事業費：4,550千円 28年度事業費：4,589千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 58】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護福祉士等養成研修事業)	【総事業費】 2,223千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（資質の向上） キャリアアップ研修の支援 アウトカム指数：介護福祉士等介護職員の増	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：95人 実技：100人 ・社会福祉士 受講者数・・・70人	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：44人 実技：78人 ・社会福祉士 受講者数・・・53人 模擬試験 66人 平成28年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：12人 実技：0人 ・社会福祉士 受講者数・・・57人 模擬試験 104人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護福祉士等国家試験の受験対策に資するため、関係団体と協力し研修を実施した。 (2) 事業の効率性	

	国家資格取得に向けて、関係団体の協力を得ながら短期間にて効率的なカリキュラムを組んで研修を実施した。
その他	27年度事業費：1,108千円 28年度事業費：1,115千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費】 1,862千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着 アウトカム指数：社会福祉施設新任介護職員の研修参加者の確保	
事業の内容(当初計画)	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	各年度 社会福祉施設等新任職員研修 目標参加者数：150人 社会福祉施設新任介護職員研修 目標参加者数：100人	
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 社会福祉施設等新任職員研修 参加者数：146人 社会福祉施設新任介護職員研修 参加者数：88人 平成28年度 社会福祉施設等新任職員研修 参加者数：155人 社会福祉施設新任介護職員研修 参加者数：105人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。 (2) 事業の効率性 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。	
その他	27年度事業費：931千円 28年度事業費：931千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 60】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,541 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、自立支援型ケアマネジメントの実践が求められている。そのためには、介護支援専門員のさらなる資質向上が求められており、法定研修カリキュラムに加え、様々な研修等を通し専門的知識や技術の習得を図る必要性がある。	
	アウトカム指標：多くの介護支援専門員に研修を受講してもらう。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員及び主任介護支援専門員のフォローアップ研修 介護支援専門員研修講師意見交換会	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員実践力向上研修 2日間×1回（100名） ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×3回（600名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 2回 	
アウトプット指標（達成値）	27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員実践力向上研修 2日間×1回（73名） ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×3回（635名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 2回 28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×2回（603名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 1回 	
事業の有効性・効率性	主任介護支援専門員実践力向上研修においては、当初目標より27年度は27名減、28年度は未実施 ・介護支援専門員レベルアップ研修 当初目標より27年度は35名増、28年度は3名増	

	<p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員については、自立支援型ケアマネジメントに必要な専門的知識、実践的技術の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>
その他	<p>27年度事業費：764千円</p> <p>28年度事業費：777千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 65】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)</p>	<p>【総事業費】 1,339千円</p>
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者の確保 潜在介護福祉士の再就業促進 アウトカム指数：再就職支援講習会の実施</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 1回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成27年度 開催回数 1回 参加者数 6人</p> <p>平成28年度 開催回数 1回 参加者数 8人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護現場のリーダーから、介護サービスの基本視点や介護技術を聞くことにより、再就業への不安を払拭できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護現場への再就職を希望する者等を対象に介護技術や認知症の介護の研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。</p>	
その他	<p>27年度事業費：660千円</p> <p>28年度事業費：679千円</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 66】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 7,007 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備、身近な「かかりつけ医」の認知症対応力の向上、急性期の医療機関の医療従事者の認知症対応力の向上、「かかりつけ医」の認知症診断等に関する相談等の役割を担う「認知症サポート医」の養成 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	県内のかかりつけ医、急性期病院における医療従事者等の認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者のうち大分オレンジドクター(大分県独自登録制)として登録した者の数 目標 411 人 (H27 年度末) ・ 認知症サポート医養成研修修了者数 目標 54 人 (H27 年度末) 57 人 (H28 年度末) ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 目標 500 人 (H27 年度末) 300 人 (H28 年度末) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者のうち大分オレンジドクター(大分県独自登録制)として登録した者の数 実績 407 人 (H27 年度末) 435 人 (H28 年度末) ・ 認知症サポート医養成研修修了者数 実績 56 人 (H27 年度末) 64 人 (H28 年度末) ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 実績 303 人 (H27 年度) 346 人 (H28 年度) 	
事業の有効性・効率性	認知症の診断や各ステージに応じた医療を担う人材の対	

	<p>応力の向上に寄与できる医療人材の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村の認知症初期集中支援チームの医師の要件としての研修が認知症サポート医養成研修であり、誕生した医師が市町村の施策に関与が可能となった。</p> <p>急性期を担う医療機関の医療従事者研修は、出前型研修であり、医療機関の各職種の参加により、日頃の診療において連携体制を強化することの重要性を各病院が認識できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県医師会への委託事業により、スムーズに管理者である医師（院長）への働きかけができた。各医療機関で利用する媒体を当初に共通して作成することで、均一な質の研修ができた。</p>
その他	<p>27年度事業費：3,504千円</p> <p>28年度事業費：3,503千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 67】 市町村認知症施策応援事業	【総事業費】 2,011千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保法により平成30年度までにすべての市町村に「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」の設置が必須化、認知症の早期支援体制の確立、認知症における医療・介護連携の充実	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	<p>県下の市町村の設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の質の向上と各地域の取組の充実を図るための研修会を開催する。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムにおける認知症の総合アセスメント研修（DASC研修）の開催</p> <p>(2) 認知症初期集中支援チーム員研修の委託（国立長寿医療研究センター）</p>	

	<p>(3) 県下の地域支援推進員研修会の開催</p> <p>(4) 認知症地域支援推進員研修の委託（認知症介護研究・研修センターへ）</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム設置を行う市町村数 目標 8 市町（H27 年度末） 目標 12 市町（H28 年度末） ・ 地域支援推進員を設置している市町村数 目標 8 市町村（H27 年度末） 目標 15 市町（H28 年度末）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム設置を行う市町村数 実績 10 市町（H27 年度末） 13 市町（H28 年度末） ・ 地域支援推進員を設置している市町村数 実績 13 市町（H27 年度末） 16 市町（H28 年度末）
事業の有効性・効率性	<p>認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの配置、認知症地域支援推進員の配置に向けて、必要な人材の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村の認知症初期集中支援チーム員の要件として研修受講が必須となっており、また認知症地域支援推進員の質の向上に向けて国の定めた研修の受講が必要であり、県内の市町村で活躍する人材の研修環境を確保した。</p> <p>(2) 事業の効率性 中央での研修派遣に加え、認知症初期集中支援チームのアセスメント項目のひとつであるDASC研修については、チーム員以外の地域包括支援センターに加え、認知症疾患医療センター等の医療分野の従事者等県下の関係者も、地元での開催によりが多く参加可能となった。</p>
その他	<p>27 年度事業費：1,275 千円</p> <p>28 年度事業費：736 千円</p>

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 68】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 4,401 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	<input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 1日間（講義・演習）×1回 <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 2日間×2回 <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2日間×2回 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修 5日間×1回	
アウトプット指標（達成値）	<input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 1日間（講義・演習）×1回 <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 2日間×2回 <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2日間×1回（H28～回数変更） <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修 5日間×1回 <input type="checkbox"/> 認知症介護基礎研修 1日間×1回（H28～新規）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修修了者数の増（累計修了者数） <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人（218人） <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 96人（1,404人） <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 21人（321人） <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人（24人） <input type="checkbox"/> 認知症介護基礎研修 63人（63人）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。</p> <p>認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	<p>27年度事業費：2,218千円</p> <p>28年度事業費：2,183千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 69】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 23,155千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県理学療法士協会等6機関に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護連携の強化とそれぞれの質の向上を図る	
	アウトカム指標：リハ職の配置市町村数の増	
事業の内容（当初計画）	<p>○医師が参加する地域ケア会議のモデル開催</p> <p>○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣</p> <p>○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	○広域支援員の派遣数：10回以上 ○地域包括支援センター等を対象にした研修の受講者数：150人以上
アウトプット指標（達成値）	○広域支援員の派遣数：15回（H27年度実績） ：14回（H28年度実績） ○地域包括支援センター等を対象にした研修の受講者数：209人（H27年度実績）、173人（H28年度実績）
事業の有効性・効率性	地域ケア会議で明らかになった課題を現場で実践するのが難しかったが、自立支援型ケア等の多様な研修やリハ職の配置支援を行い、市町村職員、ケアマネジャー、介護従事者のスキルアップにつながった。 リハ職の配置市町村数： 4（H27年度実績） 14（H28年度実績）
	<p>（1）事業の有効性 地域ケア会議の充実と地域ケア会議から明らかになった地域課題の解決に取り組む市町村を支援することにより、市町村におけるリハ職の活用等（派遣含む）が推進され、自立支援型ケアの効果的な実施につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域リハビリテーション活動拠点である医療機関や専門性・ノウハウを有する各職能団体に委託することで、自立支援型ケア普及の取り組みを加速させることができた。</p>
その他	27年度事業費：11,786千円 28年度事業費：11,369千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.70】 市民後見人養成事業	【総事業費】 2,451千円
事業の対象となる区域	中部・北部・豊肥	
事業の実施主体	大分市、中津市、臼杵市、竹田市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い（親族の支援が受けられない）あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。	

	アウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数
事業の内容（当初計画）	市町村における下記の取組に対する助成の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民後見人養成講座等の開催 ・ 市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・ 市民後見推進協議会の運営
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講習受講人数 30名／年
アウトプット指標（達成値）	平成28年度養成した人数 52名
事業の有効性・効率性	事業の実施により、一定数の市民後見人養成は達成しているものの、他市町村での取組促進も重要であるため、働きかけを実施し、平成28年度は取組市町村が増加。 平成27年度 中津市、臼杵市 平成28年度 大分市、中津市、臼杵市、竹田市
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>当該事業を通じて、市民後見人養成講座受講人数が増加することで、地域で認知症高齢者等を支える資源が増加することから、認知症高齢者等の権利擁護推進に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県から各市町村への助成を通じて、情報収集や実施自治体の状況把握を行うことで、他市町村への情報提供を適切に行うことができ、効果的な実施促進に繋がる。</p>
その他	平成27年9月に「大分県成年後見制度推進連絡会議」を設置しており、平成28年度は当該連絡会議を通じて、自治体の取組促進を図るとともに、関係団体への協力促進を図った。
	27年度事業費：642千円 28年度事業費：1,809千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費】 3,339 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	JCHO湯布院病院 農協共済別府リハビリテーションセンター 他9病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：要介護認定率の減少18.3%	
事業の内容（当初計画）	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施（36回） ○リハビリテーション研修受講者数（3,000人）	
アウトプット指標（達成値）	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施（47回） ○リハビリテーション研修受講者数（3,157人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護認定率の減少18.1% 達成	
	<p>（1）事業の有効性 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。</p> <p>（2）事業の効率性 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他	今後も継続して県リハ支援センター（JCHO湯布院病院）に一括して委託する。	
	27年度事業費：1,619千円 28年度事業費：1,720千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.72】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(アドバイザー派遣事業)	【総事業費】 1,110 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	労働環境・処遇の改善（勤務環境改善支援）	
	アウトカム指標：アドバイザー派遣による事業所の労務管理改善	
事業の内容（当初計画）	働きやすい職場づくりを推進するため、アドバイザーを事業所に派遣し、就業規則の見直しなど事業所の労務管理の改善支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣回数 年36回	
アウトプット指標（達成値）	27年度 アドバイザー派遣回数 年11回 28年度 アドバイザー派遣回数 年8回	
事業の有効性・効率性	指導・助言内容 就業規則、年次有給休暇、労働時間 賃金制度、助成金など	
	<p>（1）事業の有効性 働きやすい職場づくりを推進するため、就業規則の見直しや各種助成金の活用等について、アドバイザーを派遣し、事業所の労務管理の改善支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 無料のアドバイザー派遣を活用することで、施設における円滑な人材確保、働きやすい職場環境を整備できる。</p>	
その他	27年度事業費：653千円 28年度事業費：457千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.74】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,730 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年8月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における腰痛減少	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	27年度目標値 介護ロボット導入台数：100台 28年度目標値 介護ロボット導入台数：50台	
アウトプット指標（達成値）	27年度実績値 介護ロボット導入台数：8台 28年度実績値 介護ロボット導入台数：34台	
事業の有効性・効率性	<p>本事業を活用し、入浴支援介護ロボットを導入したことにより、従来2名でおこなっていた入浴介助が、導入後は1名で可能になり、職員の負担軽減となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護ロボットを導入した事業所への調査により、介護従事者の心身の負担を軽減する効果が確認でき、業務改善につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボットの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知を行い、効果的な広報活動に努めた。</p>	
その他	27年度事業費：748 千円 28年度事業費：2,982 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.75】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 915 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限5万円）を助成することで、就職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 200名	
アウトプット指標（達成値）	助成件数 11名	
事業の有効性・効率性	チラシを作成し、初任者研修指定事業所、ハローワーク等に送付し、求職者等に周知を行った。	
	<p>（1）事業の有効性 当該事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性 介護を行う上で最低限必要な知識や技術等を身につけ、基本的な介護業務ができるようになることで、介護職への円滑な参入促進ができたと考える。</p>	
その他	28年度事業費：915千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.76】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)	【総事業費】 322 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の質の確保 利用者サービスの向上 アウトカム指標：社会福祉施設介護職員中堅研修の開催	
事業の内容（当初計画）	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実を図るための研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 年1回 目標参加者数：100人／年	
アウトプット指標（達成値）	開催回数 年1回 参加者数 66人／年	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の向上を図るため、必要な知識及び技術を習得させた。</p> <p>（2）事業の効率性 利用者に応じた介護サービスに係る的確な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：322 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.77】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当職員研修事業)	【総事業費】 117 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等医療面から見た介護サービスの向上	
	アウトカム指標：社会福祉施設看護担当職員研修の開催	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回 目標参加者数：90人/年	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年1回 参加者数 92人/年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 社会福祉施設看護担当職員に対し、介護サービスに必要な保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させた。</p> <p>(2) 事業の効率性 利用者に応じた介護サービスに係る的確な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：117千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.78】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費】 1,317千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の養成及び確保	
	アウトカム指標：介護技術講師養成・継続研修の開催	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「介護技術講師養成」	目標参加者数：20人/年
	「介護技術講師継続研修」	目標参加者数：50人/年
アウトプット指標 (達成値)	「介護技術講師養成」	目標参加者数：24人/年
	「介護技術講師継続研修」	目標参加者数：37人/年
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 社会福祉施設職員に対し、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成。 また、講師としての継続的なスキルアップを図るため、介護知識及び介護技術の習得に努めさせた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：1,317千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.79】 介護補助職導入支援事業	【総事業費】 2,288 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・北部	
事業の実施主体	大分県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の雇用促進と介護職員の負担軽減	
	アウトカム指標：介護補助職員の雇用人数	
事業の内容（当初計画）	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者を活用するよう促し、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。 上記取組を通じて、現任介護職員の負担軽減、ケアの向上を図るとともに、高齢者の新たな生きがいの創出を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護補助職導入支援施設 9事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護補助職導入支援施設 5事業所 (介護補助職の雇用者数：8名)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護補助職を導入した施設では、介護周辺業務を高齢者等が担当することで、介護職員の負担軽減に繋がり、サービスの向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護補助職を導入することにより、元気な高齢者や介護職に関心があるものに対する介護現場の把握に役立ち、高齢者・新規参入者への雇用促進が期待できる。</p>	
その他	28年度事業費：2,288千円	

平成26年度大分県計画に関する 事業評価

平成29年9月

大分県

1. 事業評価のプロセス

(1) 「事業評価の方法」の実行の有無

行った

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

提出時期までに、評価を記載した資料の作成を行った上での医療審議会等の協議の場の開催が間に合わなかったため。今後開催し、議論を行う。

(2) 審議会等で指摘された主の内容

特になし。

2. 目標の達成状況

■県全体（本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標）

1. 今後ますますの進展が見込まれる高齢化に伴う人口構造や疾病構造の変化に対応するため、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において確保できるよう医療機能の分化・連携体制を構築することが求められる。平成27年度以降、本県においても地域医療構想を策定し、将来目指すべき医療提供体制に向け取り組むこととなるが、今年度は、そうした医療機能の分化・連携体制の構築を進めるための環境を整えることを目標とする。
2. 本県においては、全国に先立って少子高齢化が進行する一方、自宅死亡率は全国平均を下回る状況である。今後さらなる高齢化が進展する中で、自宅などでの療養を望んでいる要介護高齢者や慢性疾患患者ができる限り住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、在宅医療支援体制の充実が求められており、在宅療養を支える医療・介護従事者の確保及び質の向上を図るとともに、医療・介護の切れ目のないサービスを提供するための連携体制を構築することを目標とする。
3. 本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど、地域的な偏在が顕著となっており、へき地をはじめとする地域における医療従事者の確保は喫緊の課題である。
また、医療従事者の確保が困難となる中で、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療を担う医療従事者の養成・定着などを一層推進することを目標とする。

<目標>

大分県医療計画に掲載の以下のような目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数：平成24年度調査による施設数（診療所：342、病院：82）を上回る数
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数：平成24年度調査による施設数（172）を上回る数
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（140）を上回る数
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

4. 計画期間：平成26年度～平成29年度

□県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・回復期リハ病棟の機能充実のための設備整備を実施し、回復期機能の充実を図った。
（1施設）
- ・東部圏域で圏域内の在宅医療実施者の連携のための推進会議を開催し、在宅医療提供体制を充実させることができた。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・日田市医師会に病状急変時対応カードシステムを導入して、在宅医療提供体制を充実させることができた。
- ・訪問看護ステーションの施設設備整備を実施し、在宅医療機能の充実を図った。（1施設）
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。

- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。
- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成27年度調査による施設数（診療所：集計中、病院：集計中）
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成27年度調査による施設数（集計中）
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数
：平成27年度調査による施設数（集計中）
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・小児医療の二次救急医療体制の整備率：83.3%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東部地域

① 東部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東部地域では、医師や医療機関が別府市に集中するといった圏域内での地域偏在のほか、他

地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

一方で、別府市では在宅医療の提供体制の構築や介護との連携について先進的な取組がなされており、今後、圏域内や県全体にその取組を波及させていくために、現在の取組をさらに充実・強化するための支援が期待されている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：70、病院：21）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（28）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（30）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□東部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・東部圏域で圏域内の在宅医療実施者の連携のための推進会議を開催し、在宅医療提供体制を充実させることができた。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、

勤務環境改善を図った。

- ・ 歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・ 新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・ 看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・ 病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・ 小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中部地域

① 中部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部地域は、地域の基幹となる医療施設が多数存在し、他の地域からの患者流入も多くなっているが、今後の医療・介護の需要は増加数・増加率ともに県内で最も高く見込まれる地域であり、他地域と同様に医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：161、病院：28）以上
- ・ 在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（86）以上
- ・ 在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（65）以上

- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師(代診含む)派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□中部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・回復期リハ病棟の機能充実のための施設設備整備を実施し、回復期機能の充実を図った。
(1施設)
- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・訪問看護ステーションの施設設備整備を実施し、在宅医療機能の充実を図った。(1施設)
- ・在宅歯科医療に対して研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センター、女性医療人支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南部地域

① 南部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部地域には、特に急性期等の患者流出が多い地域であるが、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：26、病院：4）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□南部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、

勤務環境改善を図った。

- ・ 歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・ 新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・ 看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・ 病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・ 小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■豊肥地域

① 豊肥地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

豊肥地域は、県内でも特に高齢化が進むとともに県内で唯一二次救急医療体制が確保できていない地域であり、隣接する圏域も含めた医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：22、病院：6）以上
- ・ 在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（9）以上
- ・ 在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（5）以上
- ・ 自治医科大学・大分大学地域卒業医師の計画的配置
- ・ 大分県こども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□豊肥地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・回復期リハ病棟の機能充実のための設備整備を実施し、回復期機能の充実を図った。（1施設）
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西部地域

① 西部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西部地域は、隣接県等へ患者の流出が多い地域であるが、今後もさらなる高齢化が見込まれ、

他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数
：平成24年度調査による施設数（診療所：21、病院：11）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数
：平成24年度調査による施設数（13）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（6）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□西部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・日田市医師会に病状急変時対応カードシステムを導入して、在宅医療提供体制を充実させることができた。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医

療を担う看護師の養成、質の向上を図った。

- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北部地域

① 北部地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部地域は、今後さらなる高齢化が見込まれ、他地域と同様に、医療機能の分化・連携、在宅医療提供体制の構築、医療従事者の確保・養成が課題となっている。

<目標>

以下に記載の県全体での目標に準じて、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護の連携体制の構築、医療従事者の確保・養成に努めることを目標とする。

- ・在宅医療を実施している医療機関数及び実施する意思がある医療機関数：平成24年度調査による施設数（診療所：42、病院：12）以上
- ・在宅歯科医療を実施している歯科診療所数及び実施する意思がある歯科診療所数：平成24年度調査による施設数（19）以上
- ・在宅患者訪問薬剤管理を実施している薬局数及び実施する意思がある薬局数：平成24年度調査による施設数（17）以上
- ・自治医科大学・大分大学地域卒卒業医師の計画的配置
- ・公立へき地診療所からの医師（代診含む）派遣要請への対応：100%
- ・公立へき地診療所への医師の配置率：100%
- ・大分県子ども救急電話相談事業：事業の継続実施

②計画期間：平成26年度～平成29年度

□北部地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・がん患者の医科歯科連携の取組などを実施し、医療機能の連携を行った。
- ・介護施設等の看護職員や主に精神科に多い准看護職員に対して、在宅療養についての研修を実施し、在宅療養を支える医療従事者の質の向上を図った。
- ・在宅歯科医療に対しての設備整備や、研修などを実施し、在宅療養を支える歯科医療従事者の確保及び質の向上を図った。
- ・訪問薬剤管理指導等の研修会を実施し、在宅療養を支える薬剤師の確保及び質の向上を図った。
- ・地域医療支援センターの設置や、新生児医療担当医・産科医の手当の助成による処遇改善、女性医師の短時間正規雇用支援を行い、地域医療を担う医師等医療従事者の確保、復職支援、勤務環境改善を図った。
- ・歯科衛生士復職支援のためのセミナーを実施し、歯科衛生士の復職支援を行った。
- ・新人看護職員や、看護管理者・指導者、看護師養成所等の教員などに研修を行い、地域医療を担う看護師の養成、質の向上を図った。
- ・看護師等養成所の運営費補助、離職中の看護職員への研修、各地域の保健所での看護の推進協議会を開催したことで、看護職員の確保を図った。
- ・病院内保育所の運営補助を行うことで、看護師等の勤務環境改善を図り、定着を推進した。
- ・小児救急医療体制の確保のための支援、小児救急医療電話相談事業などを行い、小児医療を支える医療従事者の勤務環境を改善し、医療従事者の確保を図った。

2) 見解

地域における医療機能の連携、在宅療養を支える医療従事者の確保及び質の向上や、在宅医療支援体制の充実がある程度図られた。また、離職した医療従事者に対する復職の支援、勤務環境の改善、地域医療を担う医療従事者の養成・定着についても一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 604,260 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成28年3月～平成29年1月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の目標	病床の機能分化・連携を図るための整備	
事業の達成状況	回復期リハ病棟の機能充実のための施設設備整備：1施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 リハビリテーション訓練棟が整備され、回復期機能の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業主体に対して、実施要綱等に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他	平成29以降も引き続き、関連の施設設備整備を実施する。	